

令和7年度

ことしの予算

富士見町予算書付属資料



住み続けたいまち

住んでみたいまち

帰りたくなるまちづくり



富士見町は令和7年4月1日に 『あなたと続く まちの景色』をコンセプトに、

式典

- 町制施行70周年 記念式典
(総務課 まちづくり推進係) 232万円

70周年を祝して記念式典を実施します。
式典では名誉町民顕彰式、富士見太鼓や
吹奏楽、合唱に加え、友好都市による
アトラクションの実施を予定しています。

町制施行70周年記念 あなたと

参加する

- ふじみ消防・防災フェア 170万円
(消防課 消防係/総務課 防災・危機管理係)

富士見町消防団も発足から70周年を迎えます。郷土を愛し、地域の要として住民の生命・身体・財産を守り続けてきた消防団員に感謝するとともに、次世代に伝統を受け継ぎ、この美しい富士見町の景色を守り続けられるよう、防災意識向上を図る一日とします。

- みんなとつながる 160万円
ふじみ 223フェス
(住民福祉課 保健予防係/社会福祉係)

健康体操、健康度測定、誰もが参加し楽しむことができるスポーツボッチャの大会、福祉事業所の販売会など、住民参加型のイベントを実施します。

- シビックプライド“爆上げ”PV制作
(生涯学習課 生涯学習係) 200万円

アーティストやアイドルのMV制作等を手掛ける演出家やカメラマンの監修によるオリジナル動画を制作し、SNS上で公開します！出演者は富士見町民！そのあなたです！

聴く

- 長野県警察音楽隊 公演会
(生涯学習課 生涯学習係) 13万円

発足以来70年以上活躍している伝統ある長野県警察音楽隊を招待し、公演会を開催します。オーケストラの生演奏や、珍しいカラーガードのパフォーマンスを楽しみましょう。

町制施行70周年を迎えます。

年間を通して様々な記念事業を実施します。

事業 続く まちの景色

歴史に
ふれる

● 昭和の写真展/ふじみの民話朗読

(生涯学習課 図書館博物館係) 7万円

昭和に町内各地で撮影された人物や風景の写真と現代の同じ場所で撮影した写真をあわせて展示し、町並みや人々の生活の変化を振り返る企画展を実施します。期間中は町に伝わる民話朗読会も実施します。

見る

● 広報ふじみ 特別連載企画

(総務課 文書情報係)

55万円

町民等から忘れられないエピソードや思い出の写真を募集し、広報ふじみ4月号から特集記事として連載するほか、70周年関連情報を1年間を通して発信していきます。

● 富士見ゆかりの映画上映会

(生涯学習課 図書館博物館係) 89万円

富士見町でも撮影が行われた是枝裕和監督の映画「怪物」と、高畑勲監督によりアニメ化された宮沢賢治原作「セロ弾きのゴーシュ」を上映します。
「セロ弾きのゴーシュ」はチェロ奏者とのタイアップにより、生演奏付きで上映します。

撮影:木内和花「カントリーロード」

その他

- 70周年 特別給食メニュー
- “おらあとう”の考古学
～富士見発掘70年史～
- 富士見OKKOH 夜演出強化(予定)
- 姉妹都市・友好都市物産展 特別販売

令和7年度 ことしの予算 目次

町制施行70周年記念事業特集	1～2	令和7年度町長方針	6
第6次富士見町総合計画	5	各事業の説明について	7

第6次富士見町総合計画(基本構想)に基づく各種事業 8～44

目標1

子どもがのびのびと育っていくまち 8

母子保健事業	9	子どもチャレンジ支援事業	13
子育て支援推進事業	9	GIGAスクール環境整備事業	13
妊婦のための支援給付金事業	10	児童クラブ事業	13
民間保育施設運営事業	10	富士見中学校大規模改修事業	14
保育支援システム導入事業	10	部活動地域移行事業	14
子育て支援拠点事業・利用者支援事業	11	信州やまなみ国スポ関連事業	14
こども家庭センター事業	11	図書館管理運営事業	14
ひとり親世帯児童激励事業	11	まるかじり探検隊事業	15
親子すくすく広場事業	11	公民館事業	15
中間教室設置事業	12	男女共同参画推進事業	15
子ども未来プロジェクト事業	12	新井戸尻考古館建設事業	16
学校給食費高騰支援事業	12	町内遺跡発掘調査等事業	16

目標2

地域と産業が成長するまち 17

工業オンライン展示会事業	18	中山間地域等直接支払事業	20
商工会支援対策事業	18	集落支援員事業	21
成長農産物産地化支援事業	18	農業委員・農地利用最適化推進委員	21
食の安全・地産地消事業	19	農作物有害鳥獣駆除事業	21
収入保険加入促進事業	19	里山整備事業	22
農業競争力強化基盤整備事業	19	地域活性化施設整備事業	22
富士見型農地維持活動支援モデル事業	20	観光宣伝事業	23
多面的機能支払事業	20	ハヶ岳観光圏整備事業	23

目標3

町民が生き生きと暮らし続けられるまち 24

各種検診検査事業	25	地域支援事業	27
健康増進プロジェクト事業	25	国民健康保険特別会計関連費	27
地域安心ネットワーク体制づくり事業	26	後期高齢者医療特別会計関連費	27
おたっしや生きがい生活支援事業	26		

目標4

安心安全で生活基盤が確かなまち 28

道路施設予防保全対策事業	29	住宅リフォーム支援事業	32
橋梁維持管理事業	29	都市計画推進事業	32
町単道路改良事業	30	耐震診断補強事業	32
河川改修事業	30	地球温暖化対策事業	33
交通安全施設整備事業	30	公用車整備事業	33
交通安全対策事業	30	リサイクル推進事業	33
地域防災支援事業	31	消防団活動事業	34
防災施設整備事業	31	分団施設等整備事業	34
防災行政無線整備事業	31	公共交通実証事業	35
		リニア関連アクションプラン作成事業	35

目標5

人口減少しても元気なまち 36

移住・定住推進事業	37	婚活支援事業	38
テレワーク推進事業	37	宅地造成支援事業	38
		ふるさとみらい寄附金事業	38

目標6

行財政運営が健全で持続可能なまち 39

上水道事業の推進・維持管理事業	40	家屋評価資料電子化事業	42
下水道事業の推進・維持管理事業	40	政策アドバイザー事業	42
区・自治体関係費/まちづくり推進事業	41	公共施設等LCC算定・財政推計作成事業	43
地域ブランディング事業	41	告知放送システム更改事業	43
戸籍ふりがな通知事業	42	広報事業	44
地方税利便性向上事業	42	選挙費	44
		議会費	44

資料編

45～57

資料一覧	45	一般会計予算歳入別構成割合	54
一般・特別・企業会計予算一覧表	46	一般会計予算町税構成割合	54
一般会計予算款別一覧表(歳入)	47	一般会計予算目的別構成割合	55
一般会計予算款別一覧表(歳出)	48	一般会計予算性質別構成割合	55
一般会計歳出款別財源内訳	49	町税の住民負担状況	56
一般財源額	50	地方消費税収の充当に係わる経費	56
一般会計予算性質別前年度対比表	51	ふるさとみらい寄附金を活用して行う事業	57
一般会計予算性質別分類表	52	福祉施策等一覧表	58
一般会計項目別節別集計表	53	児童・生徒および学級予定数一覧表	63
		園児予定数一覧表	63

第6次富士見町総合計画

本冊子は、町の行財政運営の考え方や方向性を示す町政の最上位計画である「第6次富士見町総合計画」の基本構想に基づく6つの目標をもとに、事業を分類しています。

基本構想と基本計画の構成



令和7年度 町長方針

基本方針

- ①第6次総合計画および第2期総合戦略の推進
- ②超少子高齢化時代を踏まえた施策の推進
- ③女性・若者に選ばれるまちづくりの推進
- ④将来を見据えた財政基盤の強化
(事業の評価と見直し、社会のニーズに合った事業計画)

横断する方針

愛着・誇り・参画意識の醸成 多機能・相乗効果 持続可能なまちづくり

重点政策

1

子育て・教育支援・生涯学習の充実

2

産業振興の充実

3

医療・健康・福祉の充実

4

安心安全・環境に配慮したまちづくり

5

Fターン・移住・定住・交流の促進

6

協働の推進・健全な行財政運営

重要事項

- ・ 子育てや教育環境の在り方の方向性の検討
- ・ 部活動地域移行の推進
- ・ 井戸尻縄文文化のブランド化推進
(新井戸尻考古館計画の推進、重要遺跡群の保護・調査研究・活用)
- ・ 自然環境と共生する町民参加の観光地づくり
(ハケ岳・信州蔦木宿の整備、パノラマ中期投資計画の策定)
- ・ 新しい公共交通の模索
(路線バス、リニア)
- ・ 高齢者や障がい者が安心して住み続けられるまちづくりの推進
- ・ 災害に強く人に優しい生活インフラの整備
(上下水道、道路、橋梁、河川、農業用施設)
- ・ 脱炭素から始まる持続可能な社会の実現
- ・ 地域防災力の強化
(自主防災組織の充実、消防団員の大規模災害対応力の強化)
- ・ DXの推進
- ・ 町制施行70周年記念事業の実施

各事業の説明について

事業のみかた 今年度の主な事業を抜粋して説明しています。

親子すくすく広場事業 (子ども課 子ども・家庭相談係) 4,578万円

その子に応じた力を伸ばすため、専門スタッフがひとりひとりの個性に合わせた体験や関わり方について支援を行います。

主な経費

専門スタッフ等人件費
その他の経費

4,566万円
12万円

財源

国の補助金
町の負担額

60万円
4,518万円

今年度の予算額を記載しています。

今年度の予算にかかわる主な経費を記載しています。

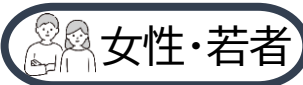
使途が指定されている財源がある場合に記載しています。

町税や普通交付税などの使途が指定されていない財源は、町の負担額として記載しています。

女性・若者に選ばれるまちづくりの推進

富士見町ではさまざまな分野で女性・若者に選ばれるまちづくりの推進や脱炭素社会の推進に向けた事業に取り組みます。該当する事業には右記のマークを表示しています。

脱炭素社会の推進



富士見町の事業とSDGs

富士見町では持続可能な地域づくりに向けて、SDGsの考え方を取り入れ事業を実施しています。SDGsの17の目標はさまざまな分野につながっていますが、各目標ごとに関連性の高いものを掲載しています。



「持続可能な開発目標(SDGs)」は、平成27年(2015年)に国連において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた17のゴール(目標)です。各国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標となっています。

子どもがのびのびと 育っていくまち

目標1

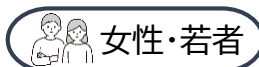
政策1

子育て・教育支援・生涯学習の充実



母子保健事業

(住民福祉課 保健予防係)



女性・若者

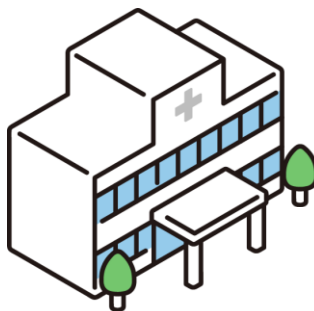
1,330万円

産前・産後のケアや、乳幼児の健診・発達支援といった、妊娠期から子育て期の包括的で切れ目のない支援を行います。また、不妊・不育症治療費の一部についても助成を継続します。

今年から新たに、出産時に分娩施設までタクシーを利用した場合、その費用について全額を補助します。また、遠方にある周産期母子医療センターでの出産について、宿泊や移動に係る費用を補助します。

主な経費

妊婦一般検診	554万円
産婦検診	80万円
産後ケア事業	129万円
不妊・不育症治療費助成	100万円
新 遠方分娩施設交通費等助成	15万円
新 マタニティタクシー利用助成	7万円
その他の経費	445万円

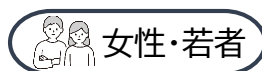


財 源

利用者負担金	21万円
国・県の補助金	215万円
町の負担額	1,094万円

子育て支援推進事業

(子ども課 幼児保育係/子ども・家庭相談係)



女性・若者

4,194万円

子どもの健やかな成長を願うとともに、安心して子育てができるよう経済的負担の軽減、子育て環境の充実を図ります。

▶ 事業内容

- 家庭子育て補助金
3歳未満で第2子以降の子どもを家庭で育児する世帯を支援
- 居場所事業補助金
子どもの居場所づくりに関する取り組みをする団体に対し10万円を交付
- 就学支援補助金
小学校新一年生に10万円を交付
- 子育て応援券
3歳未満の子どもを持った家庭に対しファミサポ等の利用に使える券を交付
- 出産お祝い金・お祝い券
お子さんの出生時に現金10万円と町内で使用できる2万円の振興券を交付
- おむつ補助金
0～2歳のお子さんのおむつ購入費を補助

主な経費

家庭子育て補助金	1,800万円
居場所事業補助金	48万円
就学支援補助金	1,000万円
子育て応援券	48万円
出産お祝い金・お祝い券	720万円
おむつ補助金	480万円
その他の経費	98万円

財 源

国・県の補助金	170万円
町の負担額	4,044万円

妊婦のための支援給付金事業

(住民福祉課 保健予防係)

641万円

全ての妊婦が安心して出産・子育てができるよう、給付金の支給を継続します。同時に妊娠期からの包括的で切れ目ない相談支援を提供します。



女性・若者

主な経費

出産応援給付金	300万円
子育て応援給付金	300万円
その他の経費	41万円

財源

国・県の補助金	630万円
町の負担額	11万円

民間保育施設運営事業

(子ども課 幼児保育係)

1,273万円

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、民間保育施設に通園する児童の保育料を補助します。

また、保育に係る費用を補助し、通園する児童の処遇向上を図ります。



女性・若者

主な経費

信州やまほいく補助金	46万円
すずらん保育園差額補助金	630万円
多子世帯子育て支援補助金	7万円
認可外保育園処遇向上補助金	590万円

財源

国・県の補助金	719万円
町の負担額	554万円

緑 保育支援システム導入事業

(子ども課 幼児保育係)



女性・若者

2,770万円

町内5保育園のネットワーク環境を拡充し、担任保育士に1台PC端末を配備します。また、登降園の時間の記録や園からのお知らせ・お便り等をシステム上で確認できる保育支援システムを導入します。

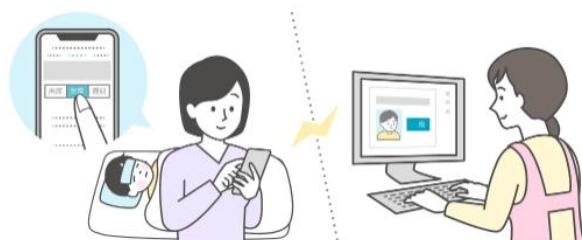
これら保育園ICTシステムを整備することで、保護者の利便性向上および保育現場の負担軽減を図り、保育の質の向上を目指します。

主な経費

新 保育支援システム導入委託	1,595万円
システム使用料	229万円
ネットワーク整備工事	946万円

財源

国の補助金	1,354万円
町の負担額	1,416万円



子育て支援拠点事業・利用者支援事業(重層的支援体制整備事業)

(子ども課 子ども・家庭相談係)



女性・若者

1,158万円

地域子育て支援拠点として「子育てひろばAiAi」を開設し、未就園児を育てる保護者と子どもの交流の場、子育て情報発信の場、地域の中で身近に相談ができる場を提供しています。

また、ファミリー・サポート・センター事業で、ひろば内の預かりも行っています。

主な経費

利用者支援事業相談員報酬	47万円
地域子育て支援拠点運営費	1,111万円



AiAiでの相談

財源

国・県の補助金	780万円
町の負担額	378万円



託児の様子

こども家庭センター事業

(子ども課 子ども・家庭相談係)



女性・若者

1,240万円

「こども家庭センター」では、妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談支援を行っています。また、子どもと家庭の各種相談や子育て世帯訪問支援、支援対象児童等の見守り強化を通じて、それぞれの家庭に必要な支援を提供していきます。

主な経費

相談員等人件費	995万円
子育て世帯訪問支援委託	70万円
支援対象児童等見守り強化委託	173万円
その他の経費	2万円

財源

国・県の補助金	846万円
町の負担額	394万円

ひとり親世帯児童激励事業

(子ども課 幼児保育係)

180万円

中学校卒業前までの児童一人に対し、1万5千円を支給し、ひとり親家庭等の児童の福祉の増進を図ります。



女性・若者

主な経費

児童激励金	180万円
-------	-------

財源

町の負担額	180万円
-------	-------

親子すくすく広場事業

(子ども課 子ども・家庭相談係)

4,578万円

その子に応じた力を伸ばすため、専門スタッフがひとりひとりの個性に合わせた体験や関わり方について支援を行います。



女性・若者

主な経費

専門スタッフ等人件費	4,566万円
その他の経費	12万円

財源

国の補助金	60万円
町の負担額	4,518万円

中間教室設置事業

(子ども課 子ども・家庭相談係)

866万円

児童生徒の学びや活動の場として、中間教室を設置するとともに、児童生徒に合わせた支援を行うため、支援員を充実させていきます。

また、県内のフリースクール等とも連携を図り、フリースクール等に通っている児童生徒の支援をしていきます。

今年から、学校へ行きにくくなっていたり、行けない状態が続いていたりする児童生徒が、フリースクール等に通うための交通費について、月額5千円を上限として補助していきます。

主な経費

支援員等報償	727万円
新 中間教室・フリースクール等通所補助	30万円
その他の経費	109万円

財源

町の負担額	866万円
-------	-------



新 子ども未来プロジェクト事業

(子ども課 総務学校教育係)

26万円

超少子高齢化社会に向けて、富士見町の子育て・教育の現状と、これからの保育園や学校の在り方を検討するための検討会の設置や説明会の開催のほか講演会等を行い、町民の皆さんと一緒に考えるための取組みを始めます。

主な経費

検討委員報酬	9万円
講演会講師報償	10万円
その他の経費	7万円

財源

町の負担額	26万円
-------	------



富士見町の特色を生かした授業の様子

学校給食費高騰支援事業

(子ども課 総務学校教育係)

936万円

物価高騰の影響を受ける学校給食について、質や量ともに魅力ある給食を継続維持するとともに、保護者負担を軽減させるため、現行の給食費補助に追加した支援を行います。



女性・若者

主な経費

拡 給食費補助金	936万円
-----------------------	-------

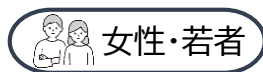
財源

国の補助金	865万円
町の負担額	71万円



新 子どもチャレンジ支援事業

(子ども課 総務学校教育係)



女性・若者

50万円

文部科学省が推奨する「アントレプレナーシップ教育」(起業家精神)を、富士見町内の小学6年生を対象に行います。子どもたちが町の課題について自ら発見し、利益目的も含めた課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働によって解決策を探究するための、知識・能力・態度を身に付ける教育活動について支援を行います。

主な経費

学習活動補助金 50万円

財源

ふるさとみらい寄付金 20万円
町の負担額 30万円



ひまわり油販売(左)とルバーブ販売(右)の様子

GIGAスクール環境整備事業

(子ども課 総務学校教育係)

8,005万円

ICTを融合させた多様な学びの実践と学習におけるICT環境の積極的な活用を進めるため、町内小中学校の児童・生徒用に配備済みの一人一台学習者用タブレットを更新します。

また、教育分野における校務DXの着実な推進が求められていることから、教育情報セキュリティポリシーの策定を行います。

主な経費

GIGAスクール運営支援委託 303万円
情報セキュリティポリシー策定委託 286万円
タブレット端末購入(更新) 6,683万円
その他の経費 733万円

財源

国・県の補助金 4,283万円
端末保険料 250万円
町の負担額 3,472万円

緑 児童クラブ事業

(子ども課 幼児保育係)



女性・若者

1億 650万円

富士見小学校の児童クラブ利用児童数の増加に伴い、既存クラブ室に加え、小学校敷地内に児童クラブ室を新築し、児童が安全に過ごせる環境を整えます。



放課後に児童の居場所となる児童クラブ

主な経費

工事費 1億 503万円
工事監理委託 147万円

財源

国・県の補助金 9,762万円
町の負担額 888万円

緑 富士見中学校大規模改修事業 (子ども課 総務学校教育係) 1億2,493万円

令和3年度より5ヶ年計画で進めてきた富士見中学校大規模改修工事が最終年を迎えます。最終年の工事箇所は体育館棟とプール棟の外壁および屋根の改修工事を実施します。

主な経費

工事費	1億2,210万円
工事監理委託	250万円
その他の経費	33万円

財 源

国・県の補助金	3,367万円
町の負担額	9,126万円
(うち、町債)	6,660万円)



外壁改修後の様子

信州やまなみ国スポ関連事業 (生涯学習課 スポーツ係) 81万円

2028年(令和10年)に開催される信州やまなみ国スポの準備をおこなっていきます。

富士見町では自転車のロードレースを特設コース(公道使用)で実施するにあたり、実行委員会を立ち上げ、先催県への視察や関係団体との協議をしながら進めていきます。

主な経費

実行委員会負担金	81万円
----------	------

財 源

町の負担額	81万円
-------	------



滋賀県でのプレ大会の様子

部活動地域移行事業 (生涯学習課 スポーツ係) 1,812万円

中学校部活動の地域移行化を順次進めるため、令和6年から配置したコーディネーターを中心に、県が目指す令和8年度までに休日の移行を完了します。また、移行が完了したクラブの持続可能な運営ができるようにサポートしていきます。

主な経費

指導員報酬等	1,000万円
保険料	17万円
送迎業務委託	62万円
コーディネーター負担金	534万円
その他の経費	199万円

財 源

県補助金	1,812万円
------	---------



令和6年度に地域移行した合唱部

図書館管理運営事業 (生涯学習課 図書館博物館係) 3,541万円

さまざまな書籍等を充実させるだけでなく、テーマや季節に合わせたおはなし会など、どなたでも気軽に立ち寄れ、快適に利用できるよう運営していきます。

また、諏訪管内公共図書館等の書籍を検索・取り寄せできるよう連携も行っています。

主な経費

書籍等購入費用	800万円
図書館職員人件費	2,254万円
図書館システム使用料等	284万円
その他の経費	203万円

財 源

印刷機利用料収入	5万円
ふるさとみらい基金	750万円
町の負担額	2,786万円

まるかじり探検隊事業

(生涯学習課 生涯学習係)

45万円

地域と親子のつながりを大切にしながら、青少年の豊かな成長を促します。豊かな自然とかかわる体験プログラムや町の歴史文化に触れる学習活動、平和について学習する平和教育、さらに仲間と共に活動することでコミュニケーションの経験を積み、青年期の視野を広げます。

主な経費

講師・支援員報償費	7万円
企画・運営業務委託	14万円
その他の経費	24万円

財 源

参加者負担金	14万円
町の負担額	31万円



まるかじり探検隊

公民館事業

(生涯学習課 生涯学習係)

473万円

各種講座・教室を企画し、学習を通して生きがいづくり、仲間づくりができるよう支援します。さらに、文化・歴史・芸術・芸能などの文化活動を盛り上げ、活動発表の場を設けます。そして町内での交流を促進するため、全39分館の公民館活動も支援します。

主な経費

各種講座開催費用	69万円
芸能音楽祭開催費用	27万円
分館補助金	377万円

財 源

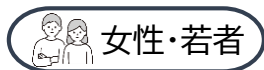
各種講座受講料	3万円
町の負担額	470万円



芸能音楽祭での富士見太鼓の演奏

男女共同参画推進事業

(生涯学習課 生涯学習係)



335万円

男女がお互いを尊重し合い、社会に貢献していけるよう、男女共同参画推進計画に基づき、推進活動を行います。

令和7年度は、町内の女性を対象とした在宅ワークスキル・ITスキルの上昇講座を開催し、複数回のプログラムを経て、在宅ワークに特化した就労支援を実施します。あわせて、女性が自身のスキルを家庭で発揮しやすくなるよう、家事・育児・仕事と男性の家庭参画を促す取り組みを実施します。また、町内企業の働き方改革を推進する第一歩として、町理事者向けの意識刷新セミナーを実施します。

主な経費

新 リスニング講座運営業務委託	294万円
新 男性向け意識啓発セミナー謝礼	5万円
新 管理職向け意識啓発セミナー業務委託	10万円
新 託児謝礼	11万円
その他の経費	15万円

財 源

国・県の補助金	220万円
町の負担額	115万円

在宅ワーク就労支援セミナー

- 在宅ワークを始めるために必要な知識とITスキルを身に付けるための完全オンラインのセミナーを実施します(全6回、3か月)。
- セミナー実施後は、受講者を在宅ワーカーにするまでの就労支援までを行い、在宅ワーカーとして自立するまでの支援をします。

お父さんは家事育児の当事者です

- 夫の家事・育児の当事者意識を育むためのセミナーを実施します。在宅ワーク就労支援セミナーの参加者の配偶者を含む、男性の意識啓発を行い、パートナーが孤立せず、安心して働ける町を目指します。

町内企業の意識啓発 まずは理事者から！

- 男性の家事育児参画を進めるためには、町内企業の理解促進は必須です。まずは町から意識改革のための取組みを始めます。町から町内企業に波及するように姿勢を示していき、富士見町で働く人とその家族のQOL向上を目指します。

新井戸尻考古館建設事業

(生涯学習課 文化財係)

5,356万円

多数の貴重な文化遺産の適切な保存管理と、より良い展示環境を実現し、充実した社会教育環境と観光資源として活用するため、井戸尻考古館の新館構想を進めます。

令和7年度には建設予定地の地質調査と基本・実施設計を行い、完成した基本計画に基づいて、具体的な建設計画を進めます。

主な経費

建設委員会報酬	11万円
〔繰〕設計業務委託	2,000万円
地質調査業務委託	475万円
〔繰〕物件移転補償料他	2,810万円
その他の経費	60万円

財 源

町の負担額	5.356万円
-------	---------



完成した新井戸尻考古館基本計画

町内遺跡発掘調査等事業

(生涯学習課 文化財係)

291万円

町内の重要な縄文遺跡(藤内遺跡)について、遺跡保全を目的とした発掘調査を行います。藤内遺跡は令和6年度より、文化庁と長野県教育委員会の指導のもと、内容と範囲を確認するための試掘調査に着手しています。

また新井戸尻考古館建設予定地は曾利遺跡に隣接するため、遺跡の有無を確認するための試掘調査を行います。

主な経費

発掘作業員等報酬	155万円
重機借料	83万円
その他の経費	53万円

財 源

国の補助金	135万円
町の負担額	156万円



発掘調査の現地説明会(令和6年藤内遺跡)

目標2

地域と産業が 成長するまち

政策2

産業振興の充実



工業オンライン展示会事業

(産業課 工業交通係) **74万円**

「SEIMITSU FUJIMI」は、求職者などが町内企業の魅力や雰囲気を知ることが出来るサイトです。また、富士見町求人情報サイト「ふじみではたらく」は、町内事業者の求人と求職者のマッチングを図るサイトです。こうしたサイトの運営や広く認知されるような活動を通して、町内企業の経営安定と雇用安定を図ります。

主な経費

Webサイト運営業務委託 **74万円**

財 源

町の負担額 **74万円**



「SEIMITSU FUJIMI」での町内企業紹介

商工会支援対策事業

(産業課 工業交通係) **1,450万円**

商工会と連携して運営する産業振興センターでは、商工業事業者などに対して、職場の安心安全点検や品質管理などの各種研修により職場環境改善、企業体質強化を支援するとともに、試作品製作費や展示会出展費を補助することで、受発注の増加につなげます。

また、商工会が実施する雇用安定、経営改善対策などを支援することで、地域経済の発展につなげます。

主な経費

商工会運営事業補助金	850万円
商工会雇用安定事業補助金	50万円
商工会中小企業経営対策事業補助金	100万円
産業振興センター運営補助金	300万円
その他の経費	150万円

財 源

町の負担額 **1,450万円**

成長農産物産地化支援事業

(産業課 営農推進係)



237万円

富士見町の涼やかな気候を活かした農作物を成長農産物として位置付け、成長農産物のほ場見学会の開催や生産設備導入等に対する支援を通じて、産地化を推進します。

令和7年度は、新たに洋マム栽培に必要な開花調整設備導入に対する支援を行います。また、県外イベント等へ出向き、成長農産物のPRも行っています。

主な経費

〔拡〕成長農産物産地化補助	210万円
成長農産物宣伝費用	25万円
その他の経費	2万円

財 源

町の負担額 **237万円**



洋マム

食の安全・地産地消事業

(産業課 営農推進係) **171万円**

出張マルシェを町内各所で定期的に開催することで、買い物困難な方の支援と高齢者の外出を促し、誰もが気軽に買い物できる機会を提供し、地域住民の交流を深めます。さらに、多様な住民ニーズに応えることで、女性や若者からも選ばれるまちづくりに繋がります。

主な経費

出張マルシェ委託料	166万円
その他の経費	5万円

財 源

町の負担額	171万円
-------	-------



出張マルシェ

新 収入保険加入促進事業

(産業課 営農推進係) **140万円**

全ての農産物を対象に、自然災害や価格低下だけではなく、農業者の経営努力では避けられない収入減少を広く補償する収入保険の加入を促進するため、加入者が負担している付加保険料(事務費)を1経営体2回まで全額補助をします。

主な経費

付加保険料補助金	140万円
----------	-------

財 源

町の負担額	140万円
-------	-------



農業競争力強化基盤整備事業

(産業課 営農推進係) **1,053万円**

昭和40年代に第1次構造改善事業により整備した高森地区の農地について、高収益作物を栽培できる農地へ、畑地化を含めた再基盤整備する工事を令和8年度から着手します。令和7年度は工事に向けた測量設計を行います。また、換地も計画しているため、換地設計基準を定め、対象区画の換地評価を行います。

主な経費

県営事業負担金	1,050万円
その他の経費	3万円

財 源

地元分担金	750万円
町の負担額	303万円
(うち、町債)	270万円)



事業計画説明会の様子

富士見型農地維持活動支援モデル事業

(産業課 農政係)

235万円

国の日本型直接支払事業(中山間・多面的)に取り組めていない集落・組織に対し、草刈り等の農地維持活動を行う農用地の面積に応じた交付金を支給し、地域で行われる農業共同活動を支援します。現在は7地区での取り組みを支援していますが、この事業を足掛かりとして、将来的にはこれらの地区も多面的機能支払事業等への移行を目指すために、書類作成の手伝いや地域との調整など、集落支援員等を活用して必要な支援を行っていきます。

主な経費

農地維持活動支援交付金

235万円

財源

町の負担額

235万円



共同作業による農地等の管理の様子

多面的機能支払事業

(産業課 農政係)

3,544万円

農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持など、地域の基礎的な農業協同活動や、老朽化が進む水路・農道等の長寿命化対策を実施する組織を支援します。現在、町内の10組織が活動に取り組んでいます。

主な経費

多面的機能支払交付金

3,544万円

財源

国・県の補助金

2,658万円

町の負担額

886万円



維持管理されている農地

中山間地域等直接支払事業

(産業課 農政係)

1億1,240万円

傾斜地が多く農業生産条件が不利な中山間地域の農業生産活動や、農地が持つ多面的機能を増進する活動を支援します。この事業は、平成12年度から継続的に実施されており、現在町内13集落が活動に取り組んでいます。

主な経費

中山間地域等直接支払交付金

1億1,240万円

財源

国・県の補助金

8,430万円

町の負担額

2,810万円



傾斜地のため法面が大きい農地

新 集落支援員事業

(産業課 農政係)

457万円

集落における農地維持推進体制の強化を目指すため、総務省の「集落支援員制度」を活用し、国の日本型直接支払制度(中山間地域等直接支払交付金・多面的機能支払交付金)等での事務負担の軽減や困りごとの解決に向けた支援を行います。

主な経費

集落支援員報酬	374万円
その他の経費	83万円

財 源

町の負担額	457万円
-------	-------



農業委員・農地利用最適化推進委員

(農業委員会事務局)

649万円

農業委員は農地法に基づく許認可事務だけでなく、地域の農業者の相談役として、話し合いや現地の状況確認など、農地を活かし守るための活動をしています。農地利用最適化推進委員は農業委員と力を合わせ、担い手への農地の集積・集約や遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進などの活動を行います。

主な経費

委員報酬	649万円
------	-------

財 源

県の補助金	242万円
町の負担額	407万円



地域計画目標地図の素案検討の様子

農作物有害鳥獣駆除事業

(産業課 農林保全係)

3,096万円

野生鳥獣による農作物等への被害は、農家の耕作意欲をそぐだけでなく、地域の高齢者の生きがいをも阻害しています。

特にニホンザルについては、年々被害地域が拡大しているため侵入防止柵の更新や整備、集落周辺の環境整備、個体数調整を継続するほか、遠隔で監視・操作できる捕獲檻を導入するといった複合的な対策で被害防止に取り組めます。

また近年は、集落に近い場所でのツキノワグマの目撃や出没が確認されていることから、捕獲檻の追加設置等、対策強化を進めていきます。

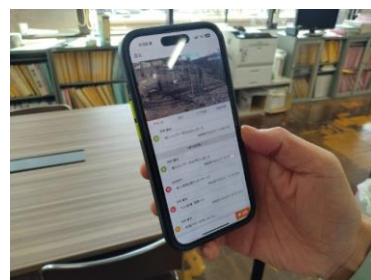
主な経費

有害鳥獣防除柵設置工事	929万円
電気柵設置補助金	180万円
有害鳥獣捕獲等業務委託	1,262万円
有害鳥獣対策協議会補助金	101万円
捕獲檻購入費	24万円
その他の経費	600万円



財 源

国・県の補助金	969万円
町の負担額	2,127万円



スマートフォンで檻の様子を確認

里山整備事業

(産業課 農林保全係)



脱炭素

1,624万円

町の多くの面積を占める森林を持続的に保全・管理をして行くため、間伐等の整備を行います。特に、集落と隣接する里山の整備をすることで、居住環境の改善や有害鳥獣被害対策につなげます。

また、森林整備に関わる森林所有者負担を軽減させるため、町独自の補助金制度の継続や国の「J-クレジット制度」に町が取り組むことで、新たな森林整備のシステムを検討します。

主な経費

里山整備(間伐)業務委託	1,121万円
J-クレジット検証事業費	270万円
山へ行こう事業補助金	150万円
間伐対策事業補助金	75万円
その他の経費	8万円



間伐を行い明るくなった森林

財 源

森林環境譲与税	1,549万円
町の負担額	75万円

地域活性化施設整備事業

(産業課 農林保全係)

1億6,023万円

道の駅信州蔦木宿は、平成11年の開所から27年が経過しました。この間、近隣に大きな道の駅が2つオープンしたほか、コロナ禍を経て来場者の道の駅に対するニーズは大きく変化をしました。

信州蔦木宿も施設間競争に対抗すべく、再整備計画に基づいて特色ある施設づくりに取り組むため、令和7年度は農産物直売所を中心とする施設のリニューアル工事を実施します。

そば処おっこと亭については、施設で使用する備品等の更新を計画的に進めていきます。

主な経費

直売所拡張工事	1億2,986万円
設計・監理業務委託	1,430万円
道の駅施設管理業務委託	503万円
おっこと亭冷蔵庫等購入	258万円
その他の経費	846万円



リニューアル後イメージ

財 源

道の駅信州蔦木宿振興基金	583万円
むらおこし推進事業基金	358万円
町の負担額	1億5,082万円
(うち、町債)	1億2,970万円)

観光宣伝事業

(産業課 商業観光係)

5,677万円

町民、静岡県・川崎市・多摩市民、町内宿泊者を対象とした2大リゾート無料キャンペーンを継続します。今年から、新たに町民の同伴者、町内企業社員を対象者に加え、町民等が観光大使となり、町の観光施設をPRし、誘客する町民参加型の観光地づくりを進めます。
あわせて、2大リゾートを訪れた方々に町内観光施設等で利用できるクーポンを配布し、2大リゾートを拠点とした町内全体への周遊と滞在時間の延長に繋がる事業に取り組みます。

主な経費

2大リゾート無料キャンペーン事業	3,000万円
観光周遊促進事業	1,350万円
観光宣伝費	834万円
その他の経費	493万円

財 源

ふるさとみらい基金	4,000万円
町の負担額	1,677万円



八ヶ岳観光圏整備事業

(産業課 商業観光係)

4,048万円

八ヶ岳観光を強化するため、創造の森の望峰、望岳眺望エリア(八ヶ岳スカイビュー)を拠点とした、施設拡充、八ヶ岳の自然再生、八ヶ岳の登山環境の整備、アクセスの整備など、自然環境と共生する町民参加の観光地づくりを進めます。
また、八ヶ岳の観光強化を実現するための基礎的な取組みとして、創造の森周辺の植物・生物の基礎調査を2年間で実施し、在来植生や蝶の復活を目指し植栽活動など地域ぐるみの活動として実施して行きます。

主な経費

創造の森環境調査業務委託 (債務負担行為)	1,498万円
創造の森公園施設整備 測量設計業務委託	820万円
八ヶ岳観光振興計画策定業務委託	1,210万円
その他の経費	520万円

財 源

入湯税等	126万円
企業版ふるさと納税基金	1,498万円
町の負担額	2,424万円

望峰の丘周辺整備
R8オーブン予定先行エリア



八ヶ岳スカイビューエリア整備計画

町民が生き生きと 暮らし続けられるまち

目標3

政策3

医療・健康・福祉の充実



各種検診検査事業

(住民福祉課 保健予防係)



女性・若者

2,827万円

病気の早期発見・早期治療のため、国民健康保険加入者の特定健診、75歳以上の長寿医療健診、各種がん検診(胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん)、骨密度検診、歯周疾患検診等の受診率向上に努めます。

令和7年度から、新たに国民健康保険に加入している若者の健診を実施するとともに、子宮がん検診について個別検診を取り入れるなど、様々なニーズに合った健診を提供していきます。

主な経費

長寿医療検診委託	748万円
がん検診(胃・大腸・肺)委託	760万円
婦人検診委託	651万円
人間ドック補助金	240万円
その他の経費	428万円



財 源

国・県の補助金	781万円
検診受診者負担金	184万円
ふるさとみらい基金	150万円
町の負担額	1,712万円



健康増進プロジェクト事業

(住民福祉課 保健予防係)

437万円

日々のウォーキングといった個々の健康づくり活動や各種健(検)診の受診、健康づくりイベント等への参加に対し「健康アプリ」内でポイントを付与し、町内店舗で使用できる商品券等に還元する仕組みで、町民の健康寿命延伸を目指すとともに、幅広い年齢層の健康づくり意識の高揚を図ります。

運動教室「ラクティブ」や各種測定会、アプリ上でのウォーキングへの取り組みを推進し、活動量増加の動機づけも行っています。

主な経費

健康アプリ・健康イベント業務委託	387万円
健康増進ポイント還元代	35万円
その他の経費	15万円

財 源

ふるさとみらい基金	380万円
町の負担額	57万円



みんなで健康223ウォーキング大会inパノラマ

地域安心ネットワーク体制づくり事業

(住民福祉課 社会福祉係)

78万円

高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、地域とのつながりや日頃の支え合いを強化し、災害時にも強いまちづくりを推進することを目的に、地域安心ネットワーク体制づくりを進めます。

地区における支え合いマップ作りの作成を通して、支援を必要とする方の情報を地域に知ってもらい、日常的な支援・見守りをはじめ、災害時の避難支援に役立てます。1人では避難することが困難な方には「個別避難計画」を作成します。

主な経費

要援護者システム使用料	32万円
個別避難計画作成費用	37万円
その他の経費	9万円

財 源

町の負担額	78万円
-------	------

個別避難計画の作成

「要援護者情報」として地図上にプロットされ、支え合いマップ作りで活用されます
介護度3以上・重度の障害のある方など、1人では避難することが困難な方に作成します



おたっしゃ生きがい生活支援事業

(住民福祉課 介護高齢者係)

851万円

高齢者が、住み慣れた地域でいきいきと安心して生活が続けられるよう、在宅介護に必要となる様々な支援を行い、高齢者の自立した生活をサポートします。具体的には、自宅で具合が悪くなった際などに緊急通報ができる機器の貸与や、公共交通機関を利用することが困難な方の移送支援などを行っています。

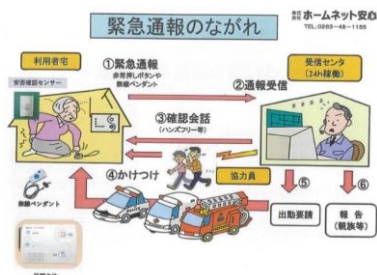
また、在宅介護者への支援として、一時的に介護から離れ、旅行や介護者同士の交流を行うなど、介護者の元気回復を目的とした在宅介護者リフレッシュ事業を行います。あわせて、要件に該当する介護をしている方ひとりにつき8万円を支給することで、日頃の介護の労をねぎらいます。

主な経費

緊急通報システム管理業務委託	89万円
福祉輸送サービス事業補助金	173万円
在宅介護者リフレッシュ事業委託	36万円
介護慰労金	440万円
その他の経費	113万円

財 源

県の補助金	32万円
ふるさとみらい基金	700万円
町の負担額	119万円



地域支援事業

(住民福祉課 介護高齢者係)

5,756万円

高齢者の介護予防の拠点施設として「おたっしや広場」を、富士見地区と境地区の2箇所において毎日運営をしています。高齢者が集まり気軽に運動や趣味活動を行い、また同世代の仲間と交流できる場所として、多くの方にご参加いただいています。介護予防はもちろん、高齢者に関する相談も受け付けており、いつまでも明るく元気に過ごすことができるよう応援します。

また、自宅で調理することが困難な高齢者のひとり暮らし世帯等に対し、安否確認もかねて、お弁当の配達を行うなど、様々な方法で地域の高齢者を支えています。

主な経費

一般介護予防事業委託	1,405万円
給食サービス事業委託	638万円
地域支援推進員等配置事業委託	1,583万円
地域おこし協力隊	590万円
その他の経費	1,540万円



配食ボランティアや社会福祉協議会の職員が対面でお弁当をお届けしています。

財源

受託事業収入等	4,794万円
町の負担額	962万円

国民健康保険特別会計関連費

(住民福祉課 国保年金係) 15億1,597万円

国民健康保険は長野県が中心的な役割を担い運営されています。

町は、保険給付費等を適切に処理するとともに、医療費抑制のため、未受診者対策等の保健事業を充実させ、財政基盤の安定を図ります。

主な経費

総務費	5,435万円
保険給付費	10億4,129万円
国民健康保険事業費納付金	3億7,827万円
保健事業費	2,710万円
その他の経費	1,496万円

財源

保険料収入	3億 539万円
国・県の負担金	10億5,905万円
前年度繰越金	1,000万円
手数料等収入	1,458万円
町の負担額	1億2,695万円

後期高齢者医療特別会計関連費

(住民福祉課 国保年金係) 2億8,184万円

後期高齢者医療保険は、都道府県ごとに設置されている後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営しています。

主な経費は、後期高齢者医療広域連合への納付金です。

主な経費

総務費	558万円
後期高齢者医療広域連合納付金	2億7,566万円
その他の経費	60万円

財源

保険料収入	2億2,466万円
前年度繰越金	16万円
手数料等収入	44万円
町の負担額	5,658万円

安心安全で生活基盤が 確かなまち

目標4

政策4

安心安全・環境に配慮したまちづくり



道路施設予防保全対策事業

(建設課 建設係)

2億9,608万円

幹線道路の路面調査結果により、傷みがあると診断された路線について、災害時の道路交通などに影響が出る恐れがあることから、舗装面の改修工事を行います。また、道路側溝の破損などによる排水不良や越水被害等を未然に防ぐ観点から、側溝の補修や改修工事を行います。

この道路施設予防保全対策事業は、国の令和3年度から令和7年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と連携しつつ、緊急自然災害防止対策事業債を活用して行われます。

主な経費

舗装改良工事	2億2,798万円
側溝改良工事	3,580万円
道路擁壁等改修工事	3,180万円
その他の経費	50万円

財 源

地元分担金	330万円
町の負担額	2億9,278万円
(うち、町債)	2億6,300万円)

補
修
前



補
修
後



令和6年度施工 富里南原山線

橋梁維持管理事業

(建設課 建設係)

2億1,910万円

町が管理する橋梁は178橋あり、道路法及び道路法施行規則に則り、すべての橋梁を5年に1度の頻度で点検を実施しています。令和7年度は32橋の点検を行うとともに、過年度に実施した橋梁の点検結果を基に、1橋の詳細設計、6橋の補修工事を行います。

各橋梁の重要度・利用度・維持管理費用等から、補修や撤去などを総合的に判断し、計画的に橋梁の維持管理を実施していきます。

主な経費

点検業務委託	4,650万円
詳細設計業務委託	1,000万円
緑 補修設計業務委託	5,400万円
補修業務委託	230万円
緑 補修業務委託	4,000万円
補修工事	6,630万円

財 源

国・県の補助金	1億 505万円
補修業務負担金	300万円
町の負担額	1億1,105万円
(うち、町債)	5,970万円)

補
修
前



補
修
後



令和6年度施工 西久保橋

町単道路改良事業

(建設課 建設係)

5,480万円

幅員の狭い区内道などについて、沿線の皆様や関係者の協力のもと、道路の拡幅・改良をして舗装道路にする事業です。各区・集落組合より要望をいただいた箇所から、利用頻度や必要性などを考慮しながら事業化をしています。

令和7年度は、2路線の改良工事と、1路線の詳細設計を行います。

主な経費

舗装等工事	4,460万円
設計業務委託	720万円
その他の経費	300万円

財 源

地元分担金	570万円
町の負担額	4,910万円



乙事中下組流川線

河川改修事業

(建設課 建設係)

5,487万円

台風や大雨時の洪水などを防止し、町民の生命や財産を守るために、町で管理を行う河川の改修を行います。

令和7年度はビヤグリ川の用地測量と河川改修工事を行います。

主な経費

河川改修工事	2,330万円
設計業務委託	2,160万円
測量業務委託	650万円
その他の経費	347万円

財 源

町の負担額	5,487万円
(うち、町債)	5,480万円)



改修予定のビヤグリ川

交通安全施設整備事業

(建設課 都市計画係)

1,567万円

道路交通の安全を確保するため、区画線、カーブミラー、ガードレールといった交通安全施設を整備します。

また、PTA、地元区などからの要望をもとに、歩行者のためのグリーンベルトを道路に設けるなど、通学路の安全対策を進めます。

主な経費

交通安全施設等整備工事費	1,503万円
大型道路標示点検業務委託	55万円
その他の経費	9万円

財 源

町の負担額	1,567万円
-------	---------



グリーンベルトの新設

交通安全対策事業

(建設課 都市計画係)

395万円

茅野交通安全協会富士見支部に対して補助金を交付することにより、交通安全の普及啓発活動を推進します。

また、自転車乗車中のヘルメット着用努力義務化の周知と、着用率の向上を目的として、ヘルメット購入費用の一部を補助します。

■自転車用ヘルメット購入補助金

- ▶補助対象 中学生以上
- ▶補助内容 購入費用の2分の1(上限2千円)

主な経費

安協富士見支部補助金	370万円
自転車用ヘルメット購入補助金	4万円
その他の経費	21万円

財 源

町の負担額	395万円
-------	-------

地域防災支援事業

(総務課 防災・危機管理係)

409万円

「自助」・「共助」の推進のため、各地区自主防災会からの推薦による防災士の育成事業を継続します。また、今年度「防災士連絡会」を新たに立ち上げ、防災士同士の情報共有やスキルアップ研修等を実施し、さらなる地域防災力向上を目指します。

年2回の町総合防災訓練では、自主防災会や防災士と連携した訓練を継続的に実施し、災害発生時に備えます。

主な経費

自主防災組織支援補助金	300万円
防災士資格取得支援補助金	51万円
新 防災士連絡会講師報償等	53万円
その他の経費	5万円

財源

ふるさとみらい基金	300万円
町の負担額	109万円



避難所開設訓練の様子

防災施設整備事業

(総務課 防災・危機管理係)

812万円

災害時に備え、備蓄資器材の充実および対応訓練を行います。能登半島地震で課題となった避難所環境の改善、備蓄資器材の強化に向けて、令和7年度より計画的な整備を進めます。

また、局地的な豪雨災害に備えるため、雨量計1基を未観測エリア(広原区内)に設置し、モニタリングを行います。

主な経費

雨量計設置工事	214万円
防災資機材購入	232万円
気象情報提供業務委託	110万円
その他の経費	256万円

財源

町の負担額	812万円
-------	-------



非常食の備蓄倉庫

防災行政無線整備事業

(総務課 防災・危機管理係)

1億5,689万円

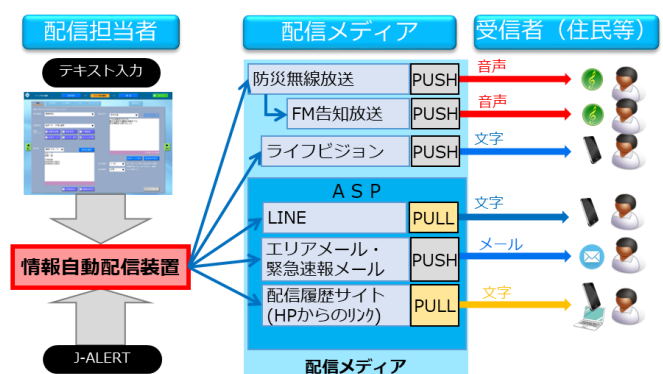
災害時に住民への情報伝達手段の確保を目的として、防災行政無線や防災アプリ等の運用を行います。令和7年度からは、集落内にある老朽化した防災行政無線の放送機器を更新し、災害時に備えるとともに、悪天候でも聞き取りやすい放送となるよう整備します。情報を受発信する操作卓や放送機器等を最大限活用することで、町内で災害が発生した場合でも即時対応できる災害時情報伝達手段を整備します。

主な経費

防災行政無線点検業務委託	386万円
防災アプリ保守業務委託	92万円
県防災行政無線更新工事	1,920万円
Jアラート受信機更新工事	855万円
新 防災行政無線 屋外スピーカー更新工事	1億2,200万円
その他の経費	236万円

財源

町の負担額	1億5,689万円
(うち、町債)	1億4,960万円)



情報配信の流れ

住宅リフォーム支援事業

(建設課 都市計画係)



脱炭素

2,600万円

地球温暖化防止を推進するため、住宅の断熱性能を高めるリフォームを行う町民に対して補助(省エネ住宅リフォーム補助金)を行います。

いずれの補助も消防団員、移住者等には加算があります。

■ 住宅リフォーム補助金

10万円を上限として、対象工事費の2分の1を補助します。

▶ 補助対象

住宅、倉庫、車庫等の外装及び内装のリフォーム

■ 省エネ住宅リフォーム補助金

25万円を上限として、対象工事費の2分の1を補助します。なお、①と②を同時に行う場合は、上限は50万円となります。

▶ 補助対象

- ①窓・ドアの断熱性能を高めるリフォーム
- ②壁等の断熱性能を高めるリフォーム

主な経費

住宅リフォーム補助金	2,000万円
省エネ住宅リフォーム補助金	600万円

財 源

町の負担額	2,600万円
-------	---------



床下の断熱材工事

都市計画推進事業

(建設課 都市計画係)

740万円

将来都市像として掲げた『豊かな自然と共生した安心安全で生活基盤が確かなまち』の実現のため、令和5年度から令和7年度にかけて都市計画道路および用途地域の見直しを行っています。

最終年となる令和7年度は、都市計画変更決定に向けて新たな道路網を住民の皆様へ提示します。

主な経費

都市計画見直し業務委託	551万円
その他の経費	189万円

財 源

町の負担額	740万円
-------	-------



見直し中の都市計画道路

耐震診断補強事業

(建設課 都市計画係)

934万円

木造住宅の耐震化を進めるため、富士見町耐震改修促進計画を推進します。

その他、道路沿いの危険なブロック塀の除去・補強工事への補助を行います。

▶ 対象住宅

昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅

▶ 補助内容

・耐震診断	全額補助
・診断結果に基づく	
①耐震改修工事	最大115万円
②除却工事	最大97万8,600円

主な経費

耐震診断業務委託	143万円
耐震改修工事補助金	575万円
除却工事補助金	196万円
ブロック塀等防災対策補助金	20万円

財 源

国・県の補助金	681万円
町の負担額	253万円

地球温暖化対策事業

(建設課 環境係)



脱炭素

225万円

2050年ゼロカーボンの実現に向けて、「富士見町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づく施策を実施し、「自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち」を目指します。

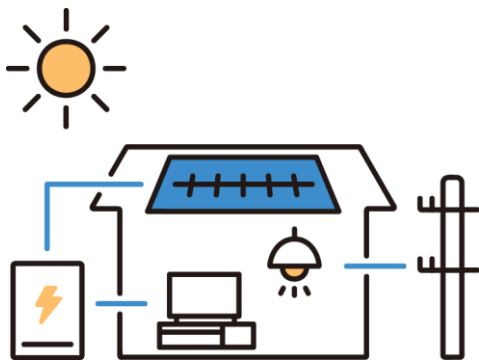
令和7年度は、既存住宅のエネルギー自立化に向けて太陽光発電システムや蓄電システム等の設置費用について補助を行います。また、小学生や中学生に向けた環境教育(ゼロカーボン推進セミナー)を行い、将来、地域の主体となって活躍する人材の育成を図ります。

主な経費

既存住宅エネルギー自立化補助金	100万円
ゼロカーボン推進セミナー業務委託	67万円
その他の経費	58万円

財 源

町の負担額	225万円
-------	-------



公用車整備事業

(総務課 管財係)

1,385万円

令和5年度に改定した「富士見町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、脱炭素に向けた町の取組みを行っています。

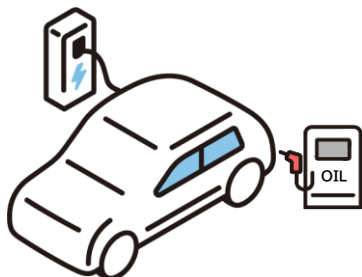
取組事業の一つとして、公用車の更新に合わせ、PHEV車を導入することにより、脱炭素による持続可能なまちづくりを推進していきます。

主な経費

公用車・充電設備購入	522万円
その他の経費	863万円

財 源

国・県の補助金	55万円
町の負担額	1,330万円
(うち、町債	390万円)



脱炭素

リサイクル推進事業

(建設課 環境係)

5,610万円

ごみの減量化とリサイクルの推進のため、ごみの分別収集を引き続き行っていきます。

多様なライフスタイルに対応するため、各地区で行っていただいている資源物収集だけでなく、全町を対象とした資源物収集も実施します。

主な経費

資源物等収集運搬業務委託	5,108万円
リサイクル推進指導業務委託	332万円
その他の経費	170万円

財 源

資源物等売却収入	89万円
ふるさとみらい基金	5,000万円
町の負担額	521万円



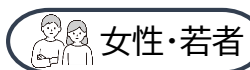
脱炭素



資源物分別収集の様子

消防団活動事業

(消防課 消防係)



女性・若者

2,562万円

地域の防火・防災・防犯活動や災害時の救助活動に欠かせない消防団は、町内全12分団363名体制で組織され、活動しています。

安定した消防団活動のためにも、消防団員への出動報酬等の支給や、ポンプ自動車の運転に必要な準中型免許等の資格を消防団員が取得する際に費用を補助するといった支援制度を充実させるとともに、消防団員の加入促進にも取り組んでいきます。

主な経費

団員報酬	1,489万円
出動報酬	514万円
消防団活動服等購入費用	201万円
団員応援感謝券	100万円
免許取得等補助金	33万円
分団交付金	129万円
消防団員加入促進費用	96万円



年末夜警

財 源

町の負担額	2,562万円
-------	---------



出初式での広報活動

分団施設等整備事業

(消防課 消防係)

1,020万円

消火活動時の消防団員の安全確保、活動環境効率化や町全体の消防力強化のため、装備の充実・強化に取り組めます。具体的には、消防活動の際に使用する可搬消防ポンプ等を分団ごと計画的に更新していくとともに、各地区に設置している消防ホースや管槍といった消火器具について点検・管理を行います。また、各集落からの要望をもとに、防火貯水槽の修繕を行います。

あわせて、集落の要望をもとに防犯灯の新設を行い、防犯対策も行っていきます。

主な経費

可搬消防ポンプ購入(更新)	407万円
中継用水槽購入	56万円
消火器具点検・管理業務委託	134万円
消火器具等購入補助金	259万円
防火貯水槽修繕工事	100万円
防犯灯新設工事	64万円



可搬消防ポンプ



防火貯水槽修繕工事

財 源

町の負担額	1,020万円
(うち、町債	400万円)

公共交通実証事業

(産業課 工業交通係)



脱炭素

2,447万円

富士見町では、より多くの町民が利用出来る新たな地域公共交通システムの構築を目指しています。令和5～6年度には、定時定路線のコミュニティバス実証運行を実施しており、令和7年度は、この運行ルートでカバーできない広原エリアで、自家用有償運送の活用を想定した実証を行います。

あわせて、これまで実証していない夜の時間帯に、まちなかと集落を行き来する乗合の実証を行い、最終的な評価・課題出しを行うとともに課題解消の方策等を検討していきます。

主な経費

公共交通実証業務委託料	238万円
デマンド交通システム運行負担金	2,050万円
新 定時交通(夜便)実証負担金	149万円
その他の経費	10万円

財 源

町の負担額	2,447万円
-------	---------



令和7年度は大型バスではなく、小型車や普通車で乗り合わせ運航を予定しています。

新 リニア関連アクションプラン作成事業

(産業課 工業交通係)

396万円

町は、山梨県境に位置する立地条件を生かして、リニア中央新幹線開通に備えて、新山梨県駅から当町へのアクセス強化により、東京圏から約60分圏内のまちづくりを目指しています。

令和6年度は、リニア開業後に町が持つ潜在的な可能性を探る調査を実施して、その可能性を確認しました。令和7年度は、この可能性を実現化するためのアクションプランを作成します。

主な経費

アクションプラン作成業務委託	396万円
----------------	-------

財 源

町の負担額	396万円
-------	-------



人口減少しても 元気なまち

目標5

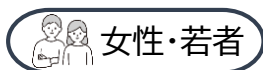
政策5

Fターン・移住・定住・交流の促進



移住・定住推進事業

(総務課 まちづくり推進係)



女性・若者

3,895万円

令和元年より6年連続で転入超過を記録しており、依然として都市部からの移住者が増加しています。今後も移住・定住促進やFターンに向けた移住相談会等を実施していきます。

近年では様々なライフスタイルにより、区・集落組合へ加入しない方も多く、地域との共助にも影響が出ています。今年度は新たに、地元区等のPR映像や自治体ガイドを作成し、転入を検討している方へ向けて富士見町ならではの区・集落組合に対するコミュニティ活動の大切さを理解していただくよう取り組みを行っていきます。

主な経費

ウツリスムステーション使用料等	115万円
定住促進補助金(新築)	1,585万円
空き家改修補助金	546万円

新 区・集落組合加入促進動画

作成業務委託等	89万円
移住促進業務委託等	259万円
Fターン周知促進業務委託	165万円
地域おこし協力隊費	589万円
その他の経費	547万円

財 源

町の負担額	3,895万円
-------	---------

移住相談会の様子



地区祭りの紹介

テレワーク推進事業

(総務課 まちづくり推進係)



女性・若者

4,524万円

富士見町は首都圏からの交通利便性がよく、自然が豊かであり、移住先としてのポテンシャルが高いため、依然として移住希望者の注目を集めています。そこで、「富士見森のオフィス」によるテレワークの推進を行い、転職なき移住の獲得を目指します。

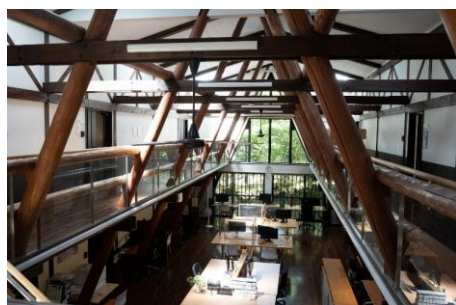
また、地域住民、移住者、企業が森のオフィスをハブに交流し、新たな事業が創出されることで、地域の魅力向上を目指します。あわせて、宿泊棟である森のオフィスLivingを活用し、個人のワーケーション利用や移住体験ツアーの実施、企業合宿の誘致を行い、関係人口の増加に向けた事業を推進します。

主な経費

森のオフィス管理運営費等	1,263万円
コワーキング利用者補助金	498万円
地域おこし協力隊費	2,326万円
その他の経費	437万円

財 源

森のオフィス貸付料	851万円
町の負担額	3,673万円



森のオフィス



セミナーの様子

婚活支援事業

(総務課 まちづくり推進係)

220万円

相談員が「結婚に対する希望・悩み・不安」等についてサポートする他、良きパートナーの紹介などにより既婚率の向上を目指します。

婚活イベントは、町独自のイベントや定住自立圏による広域的な連携も推進します。また、国の「結婚新生活支援事業」も活用しながら町内の婚姻数の増加を図ります。

主な経費

婚活支援イベント業務委託	55万円
結婚相談員報酬	21万円
ハケ岳定住自立県負担金	11万円
消防団結婚応援補助金	7万円
結婚新生活支援補助金	120万円
その他の経費	6万円

財 源

国・県の補助金	80万円
町の負担額	140万円

宅地造成支援事業

(建設課 都市計画係)

1,000万円

町への移住および定住化の促進を図ることを目的に、一戸建て住宅や賃貸住宅等の建築のため宅地造成を行う事業者(宅地建物取引業者)に対して補助金を交付します。



女性・若者

主な経費

宅地造成補助金	1,000万円
---------	---------

財 源

町の負担額	1,000万円
-------	---------



区画造成工事後の様子

ふるさとみらい寄附金事業

(総務課 企画統計係)

1億5,794万円

ふるさとと納税制度を活用し「ふるさとみらい寄附金」として寄附を募っており、福祉・教育・観光などの施策に活用しています。今年度は新規返礼品の開拓や町専用の特設サイトの開設、WEB広告強化に取り組むことで、更なる地域内経済の活性化と地域の魅力発信を進め、関係人口と富士見ファンの増加を目指します。また、企業版ふるさと納税については、積極的に情報発信を行い、企業とのマッチングを図ります。

主な経費

ふるさとみらい寄附金返礼品	7,200万円
ふるさと納税支援業務委託	6,094万円
ふるさと納税サイト広告料等	540万円
ふるさと納税サイト使用料	1,950万円
その他の経費	10万円

財 源

町の負担額	1億5,794万円
-------	-----------

返礼品の例



目標6

行財政運営が健全で 持続可能なまち

政策6

協働の推進・健全な行財政運営



上水道事業の推進・維持管理事業

(上下水道課 施設係)

3億1,267万円

生活に不可欠なインフラ設備である水道施設の保守や管路を計画的に更新し、災害等に対応できる危機管理体系を確立することにより、良質な水道水を安定的に供給します。

令和7年度の主な事業として、富士見第2配水池の長寿命化を図るため、外壁等の補修工事を行います。

また、病院や避難場などの重要な施設への水道管や老朽した水道管を耐震化するため、布設替工事を計画的に行います。

主な経費

施設設備拡張費 3億1,267万円

財 源

工事負担金 300万円

町の負担額(水道事業会計) 3億 967万円



富士見第2配水池

下水道事業の推進・維持管理事業

(上下水道課 施設係)

1億2,549万円

快適で衛生的な生活環境および水環境の保全を実現し、効率的な污水处理場の運転管理を実施していきます。

また、下水道施設機能を維持管理し、将来の更新に向けた「ストックマネジメント計画」を策定し、中長期的な施設の延命化を計画します。あわせて、将来的に下水道処理施設の効率化を図るために、農業集落排水事業(立沢処理区、西久保処理区)と公共下水道事業(富士見処理場)の統合に向けて富士見処理場の処理系統の増設をします。

主な経費

施設建設改良費 1億2,549万円

財 源

町の負担額(下水道事業会計) 1億2,549万円



富士見処理場外観

区・自治体関係費/まちづくり推進事業

(総務課 庶務人事係/まちづくり推進係)

4,958万円

区加入世帯が30世帯以下の小集落を対象に出払い応援隊を実施します。令和7年度は、花場・休戸・横吹・先能・神代・下蔦木・平岡の7集落を支援し、困りごとの相談やその解決に向けた活動等、支援をしていきます。

また、集落支援員を増員することで、各区・集落組合関係者との話し合いを行いながら、空き家調査を実施していきます。実際に空き家が発掘できれば、宅建協会とも連携しながら移住者を増やしていきます。

区・集落組合振興補助金やまちづくり支援金、コミュニティ助成も有効に活用しながら地域づくりを推進します。

主な経費

区・集落組合振興補助金	2,000万円
〔拡〕 集落支援員報酬等	1,455万円
集落支援員(委託型)	80万円
地域応援隊事業委託	23万円
まちづくり支援補助金	450万円
コミュニティ助成事業補助金	950万円

財 源

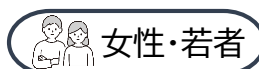
国の補助金	950万円
ふるさとみらい基金	450万円
町の負担額	3,558万円



出払い応援隊による
水路の清掃作業

地域ブランディング事業

(総務課 まちづくり推進係)



女性・若者

1,244万円

令和6年度から地域力創造アドバイザー制度を活用しながら、富士見町のブランディング、情報発信のプロジェクトチームを立ち上げ、町の魅力発信に取り組んでいます。町の情報を伝えるにあたり、「誰に、何を伝えるか」が重要であり、令和7年度は、個別に動いている情報発信手法を洗い出し、ターゲットを絞った情報発信が行えるよう、様々な手法を実施しながら検証していきます。特に若者や子育て世代については、オンラインで情報収集を行っていることから、SNSやメディアを活用し、情報発信を行っています。

また、富士見高校のとの連携強化を図りながら、引き続き地域の魅力も発信していきます。

主な経費

地域力創造アドバイザー業務委託	560万円
委託型地域おこし協力隊費	520万円
情報発信ツール作成業務委託	110万円
その他の経費	54万円

財 源

町の負担額	1,244万円
-------	---------



情報発信プロジェクトチームの様子

新 戸籍ふりがな通知事業

(住民福祉課 住民係)

426万円

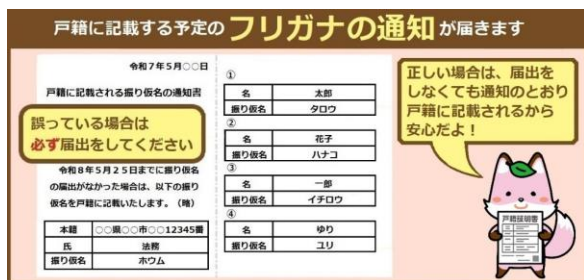
戸籍法の一部改正により、戸籍の記載事項として「氏名にふりがなを表記する」ことが追加されました。令和7年5月以降にふりがなの確認通知がお手もとに届きます。内容をご確認のうえ、誤っている場合は届出をお願いします。なお、正しい場合は連絡不要です。

主な経費

ふりがな通知作成等業務委託	334万円
ふりがな通知郵送料	92万円

財 源

国の補助金	266万円
町の負担額	160万円



地方税利便性向上事業

(財務課 収納係)

568万円

税金等の納付の利便性向上のため、従来からの金融機関窓口での支払や口座振替に加えて、コンビニ収納、スマートフォン決済、eLTAXを利用したQRコード決済など、納税者のニーズに対応した様々な納税手段を用意しています。

また、安定した町の財源の確保と税負担の公平性を確保するため、預貯金照会システム等を活用し、デジタル化された滞納者情報等を的確に把握することで、滞納整理事務を効果的にを行います。

主な経費

公金収納取扱手数料	45万円
口座振替収納手数料	164万円
コンビニ収納取扱手数料	188万円
預貯金等照会システム使用料	19万円
地方税共通納税システム使用料	67万円
地方税滞納整理機構負担金	85万円

財 源

町の負担額	568万円
-------	-------

新 家屋評価資料電子化事業

(財務課 資産税係)

762万円

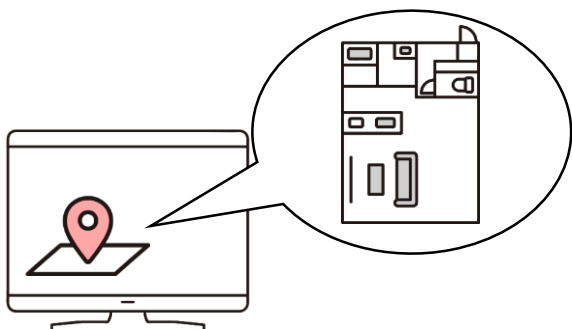
現在、紙ベースで保管している家屋評価資料を電子データ化し、地理情報システム上で確認できるようにします。これにより、資料の安全な保管管理や業務の効率化、災害時における迅速な罹災調査の対応ができるようになります。

主な経費

家屋評価資料電子化業務委託	762万円
---------------	-------

財 源

町の負担額	762万円
-------	-------



政策アドバイザー事業

(財務課 財政係)

312万円

総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、専門家による助言をもらいながら、健全財政の維持と住民サービスの更なる向上を図ります。具体的には、町が企画・立案する事業およびその財源確保に関する助言、町職員の意識・能力向上のための研修の実施、各種省庁等との関係人口の創出などがあります。

主な経費

政策アドバイザー業務委託	312万円
--------------	-------

財 源

町の負担額	312万円
-------	-------



政策アドバイザー委嘱式

新 公共施設等LCC算定・財政推計作成事業

(総務課 企画統計係/財務課 財政係)

452万円

建物などの施設や道路・橋梁などのインフラといった、富士見町が所有する様々な公共施設について、完成からの経過年数や老朽化の度合い等を勘案し、今後の維持管理に必要となる費用の再算定を行います。あわせて、昨今の景気情勢や将来予測をふまえた今後の町の収入見込みと、すでに実施・計画されている事業における費用や公共施設の維持管理費用といった町の支出の見込みをシュミレーションし、将来的な町の財政状況を見える化します。

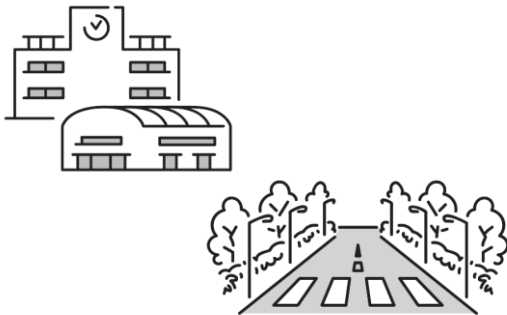
財政推計を行うことにより、町全体の経常的な支出を削減することや、収入を増やす方策を考えるきっかけとし、この先も長く健全財政を維持していくことにつなげます。

主な経費

LCC算定・財政推計作成業務委託 452万円

財 源

町の負担額 452万円



新 告知放送システム更改事業

(総務課 文書情報係)

6,622万円

令和8年にメーカーサポートが終了する告知放送システムのセンター機を新しくします。

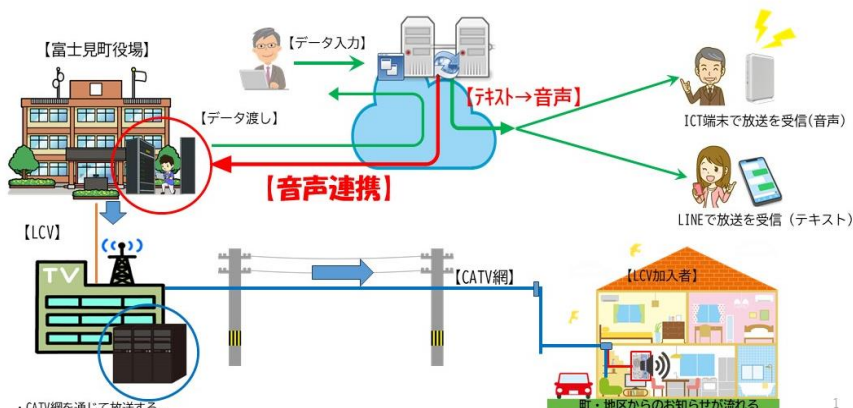
また、LINEと連携した文字による情報発信を継続しながら、AI音声による読み上げ機能を実装し、LCV提供区域外であった地域にも音声を届けるシステムを構築します。LINEによる配信を含め、すべての住民に情報を届けられる体制を作ります。

主な経費

継続意向調査郵送料等 109万円
センター機更新工事 5,983万円
LINE配信システム改修 506万円
その他の経費 24万円

財 源

有線放送施設更新基金 6,622万円



広報事業

(総務課 文書情報係)

1,687万円

毎月1日に「広報ふじみ」を発行し、町の話題や行政のお知らせ等をお届けします。

令和7年度からは、公民館報を広報ふじみと一緒にの冊子とし、隔月で掲載します。

ホームページやLINEを使った情報配信とともに、誰にでもわかりやすい広報に努めます。

主な経費

広報ふじみ印刷費	929万円
町ホームページ運用費	316万円
情報配信システム利用料等	415万円
その他の経費	27万円

財 源

国の補助金	55万円
広告掲載料収入	40万円
ふるさとみらい基金	900万円
町の負担額	692万円

選挙費

(選挙管理委員会事務局)

2,597万円

令和7年度は、参議院議員通常選挙と町長選挙が予定されています。より多くの皆さんの意見や願いが込められた一票を無駄にしないよう、投票環境の整備や公正かつ円滑な選挙実施に努めます。若年層の投票率向上を目指した選挙啓発活動に取り組みます。

主な経費

選挙管理委員報酬	80万円
参議院議員選挙費	1,316万円
富士見町長選挙費	1,201万円

財 源

国・県の補助金	1,244万円
町の負担額	1,353万円



投票所の様子

議会費

(議会事務局)

5,743万円

富士見町議会は11名の議員で構成され、町の予算や条例等について重要な決定を行っています。議会の活動は、「議会だより」やYouTube録画配信で分かりやすくお知らせするとともに、一般質問やオープンミーティングの際には託児サービスを実施し、子育て世代の方でも安心して参加いただけるよう努めています。議員各々が政務活動費を活用しながら調査・研究を重ね、町の発展につながるよう活動しています。

主な経費

議員報酬	4,018万円
議員共済負担金等	727万円
議会録画配信業務委託	189万円
議会だより制作業務委託	176万円
会議録調製業務委託	148万円
議会託児報酬	5万円
その他の経費	480万円

財 源

町の負担額	5,743万円
-------	---------



議会での質疑などをわかりやすく掲載しています。

資料編

一般・特別・企業会計予算一覧表	46ページ
一般会計予算款別一覧表(歳入)	47ページ
一般会計予算款別一覧表(歳出)	48ページ
一般会計歳出款別財源内訳	49ページ
一般財源額	50ページ
一般会計予算性質別前年度対比表	51ページ
一般会計予算性質別分類表	52ページ
一般会計項目別節別集計表	53ページ
一般会計予算歳入別構成割合	54ページ
一般会計予算町税構成割合	54ページ
一般会計予算目的別構成割合	55ページ
一般会計予算性質別構成割合	55ページ
町税の住民負担状況	56ページ
地方消費税収の充当に係わる経費	56ページ
ふるさとみらい寄附金を活用して行う事業	57ページ
福祉施策等一覧表	58ページ
児童・生徒および学級予定数一覧表	63ページ
園児予定数一覧表	63ページ

令和7年度
一般会計・特別会計・企業会計予算一覧表

(単位：千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較	前年度比 (%)	備 考
1. 一般会計	9,520,000	9,670,000	△ 150,000	98.4	
特 別 会 計	2. 国民健康保険特別会計	1,515,973	△ 187,241	89.0	
	3. 後期高齢者医療特別会計	281,840	△ 4,200	98.5	
	4. 観光施設貸付事業特別会計	154,295	5	100.0	
	5. 富士見財産区特別会計	14,529	1,748	113.7	
	6. 本郷・落合・境財産区特別会計	622,652	59,491	110.6	
	7. 乙事財産区特別会計	10,403	2,796	136.8	
	小 計	2,599,692	△ 127,401	95.3	
企 業 会 計	8. 水道事業会計	1,084,130	△ 705,496	60.6	
	9. 下水道事業会計	1,622,933	△ 19,316	98.8	
	小 計	2,707,063	△ 724,812	78.9	
歳 出 合 計	14,826,755	15,828,968	△ 1,002,213	93.7	

水道事業会計・下水道事業会計については収益的支出と資本的支出の合計額を計上した。

一 般 会 計 予 算 款 別 一 覧 表

1. 歳 入

		(単位：千円)				
款		本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %	増 減 額
						増減率 %
1	町税	2,570,641	27.0	2,469,017	25.5	101,624
2	地方譲与税	164,163	1.7	159,869	1.7	4,294
3	利子割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0
4	配当割交付金	10,000	0.1	8,000	0.1	2,000
5	株式等譲渡所得割交付金	11,000	0.1	7,000	0.1	4,000
6	法人事業税交付金	30,000	0.3	40,000	0.4	△ 10,000
7	地方消費税交付金	401,000	4.2	362,000	3.8	39,000
8	ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0
9	環境性能割交付金	16,000	0.2	13,000	0.1	3,000
10	地方特例交付金	15,200	0.2	51,000	0.5	△ 35,800
11	地方交付税	2,480,000	26.0	2,380,000	24.6	100,000
12	交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0
13	分担金及び負担金	52,962	0.6	50,858	0.5	2,104
14	使用料及び手数料	87,590	0.9	88,461	0.9	△ 871
15	国庫支出金	687,297	7.2	637,553	6.6	49,744
16	県支出金	529,097	5.6	461,563	4.8	67,534
17	財産収入	68,249	0.7	50,823	0.5	17,426
18	寄附金	300,000	3.2	280,000	2.9	20,000
19	繰入金	910,437	9.6	711,131	7.4	199,306
20	繰越金	243,000	2.6	320,000	3.3	△ 77,000
21	諸収入	404,064	4.2	387,625	4.0	16,439
22	町債	525,300	5.5	1,178,100	12.2	△ 652,800
歳 入 合 計		9,520,000	100.0	9,670,000	100.0	△ 150,000
						△ 1.6

一般会計予算款別一覧表

2. 歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 議会費	67,665	0.7	68,086	0.7	△ 421	△ 0.6
2 総務費	1,660,558	17.4	1,251,699	12.9	408,859	32.7
3 民生費	2,525,984	26.5	2,338,892	24.2	187,092	8.0
4 衛生費	689,943	7.3	970,693	10.0	△ 280,750	△ 28.9
5 労働費	10,252	0.1	10,305	0.1	△ 53	△ 0.5
6 農林水産業費	509,313	5.4	603,795	6.2	△ 94,482	△ 15.6
7 商工費	463,223	4.9	499,460	5.2	△ 36,237	△ 7.3
8 土木費	1,231,115	12.9	1,449,047	15.0	△ 217,932	△ 15.0
9 消防費	299,405	3.2	311,353	3.2	△ 11,948	△ 3.8
10 教育費	839,581	8.8	1,108,741	11.5	△ 269,160	△ 24.3
11 災害復旧費		0.0		0.0		
12 公債費	896,408	9.4	762,666	7.9	133,742	17.5
13 諸支出金	316,553	3.3	285,263	3.0	31,290	11.0
14 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	9,520,000	100.0	9,670,000	100.0	△ 150,000	△ 1.6

一般会計歳出款別財源内訳

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	特 定					財 源					一般財源			
		町 税	地方譲与税	ゴルフ場利 用税交付金	分担金及び 負 担 金	使用料及び 手 数 料	国庫支出金	県支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金		収 入 金	債 合 計	
1 議 会 費	67,665													67,665	
2 総 務 費	1,660,558					37,412	107,455	39,455	12,362		108,717	21,103	153,500	1,180,554	
3 民 生 費	2,525,984				14,576	7,121	493,316	278,115	1,169		131,493	87,100	1,012,890	1,513,094	
4 衛 生 費	689,943				2,064	1,750	10,350	3,485			142,806	17,077	177,532	512,411	
5 労 働 費	10,252											10,000	10,000	252	
6 農林水産業費	509,313		20,163		13,720	6,519		142,912	823		15,411	3,223	25,200	281,342	
7 商 工 費	463,223	1,222			10,560	3,000		2,769	428		49,497	200,140	267,616	195,607	
8 土 木 費	1,231,115			5,000	9,194	3,700	61,127	2,330	146		83,875	3,004	342,600	720,139	
9 消 防 費	299,405											10,460	4,000	284,945	
10 教 育 費	839,581				2,847	3,867	15,049	60,031	1,718		55,836	4,645	143,993	695,588	
11 災害復旧費															
12 公 債 費	896,408					4,730			22,398		320,081		347,209	549,199	
13 諸 支 出 金	316,553								16,553	300,000			316,553		
14 予 備 費	10,000													10,000	
歳 出 合 計	9,520,000	1,222	20,163	5,000	52,961	68,099	687,297	529,097	55,597	300,000	907,716	356,752	525,300	3,509,204	6,010,796

一 般 財 源 額

(単位：千円)

科 目 及 び 区 分	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額	備考	科 目 及 び 区 分	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額	備考
町 民 税	889,677	809,986	79,691		地 方 交 付 税	2,480,000	2,380,000	100,000	
固 定 資 産 税	1,529,601	1,503,139	26,462		交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0	
軽 自 動 車 税	71,459	73,030	△ 1,571		使 用 料	19,491	18,943	548	
町 た ば こ 税	78,624	81,600	△ 2,976		過年度選挙費委託金			0	
鉱 産 税	58	62	△ 4		財 産 運 用 収 入	5,142	5,047	95	
地方揮発油譲与税	33,000	34,000	△ 1,000		財 産 売 払 収 入	7,510	210	7,300	
自動車重量譲与税	111,000	109,000	2,000		基 金 繰 入 金			0	
利 子 割 交 付 金	1,000	1,000	0		特 別 会 計 繰 入 金	2,721	203,120	△ 200,399	
配 当 割 交 付 金	10,000	8,000	2,000		繰 越 金	243,000	320,000	△ 77,000	
株式等譲渡所得割交付金	11,000	7,000	4,000		延滞金加算金及び過料	300	300	0	
法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	40,000	△ 10,000		町 預 金 利 子	22	22	0	
地方消費税交付金	401,000	362,000	39,000		貸 付 金 元 利 収 入	40,000	40,000	0	
ゴルフ場利用税交付金	6,000	6,000	0	特定財源 5,000	雑 入	6,991	6,846	145	
環境性能割交付金	16,000	13,000	3,000		町 債	0	23,000	△ 23,000	
地 方 特 例 交 付 金	15,200	51,000	△ 35,800		合 計	6,010,796	6,098,305	△ 87,509	

一般会計予算性質別前年度対比表

(単位:千円)

区	分	本年		前年		増減		増減率(%)
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増額	減額	
一	人件費	1,894,343	19.8	1,754,076	18.1	140,267		8.0
二	物件費	1,837,126	19.4	1,684,669	17.4	152,457		9.0
三	維持補修費	95,823	1.0	112,448	1.2	△ 16,625		△ 14.8
四	扶助費	822,082	8.6	732,524	7.6	89,558		12.2
五	補助費等	2,057,126	21.6	2,268,799	23.4	△ 211,673		△ 9.3
	1 一部事務組合	717,448	7.5	692,033	7.1	25,415		3.7
	2 その他	1,339,678	14.1	1,576,766	16.3	△ 237,088		△ 15.0
六	普通建設事業費	929,936	9.8	1,421,179	14.7	△ 491,243		△ 34.6
	1 補助事業費	158,867	1.7	404,313	4.2	△ 245,446		△ 60.7
	2 単独事業費	771,069	8.1	1,016,866	10.5	△ 245,797		△ 24.2
七	災害復旧事業費							
八	公債費	896,408	9.4	762,666	7.9	133,742		17.5
九	積立金	330,925	3.5	298,863	3.1	32,062		10.7
十	投資及び出資金							
十一	貸付金	210,100	2.2	210,500	2.2	△ 400		△ 0.2
十二	繰出金	436,131	4.6	414,276	4.3	21,855		5.3
十三	予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0		0.0
歳	出 合 計	9,520,000	100.0	9,670,000	100.0	△ 150,000		△ 1.6

一 般 会 計 予 算 性 質 別 分 類 表

(単位：千円)

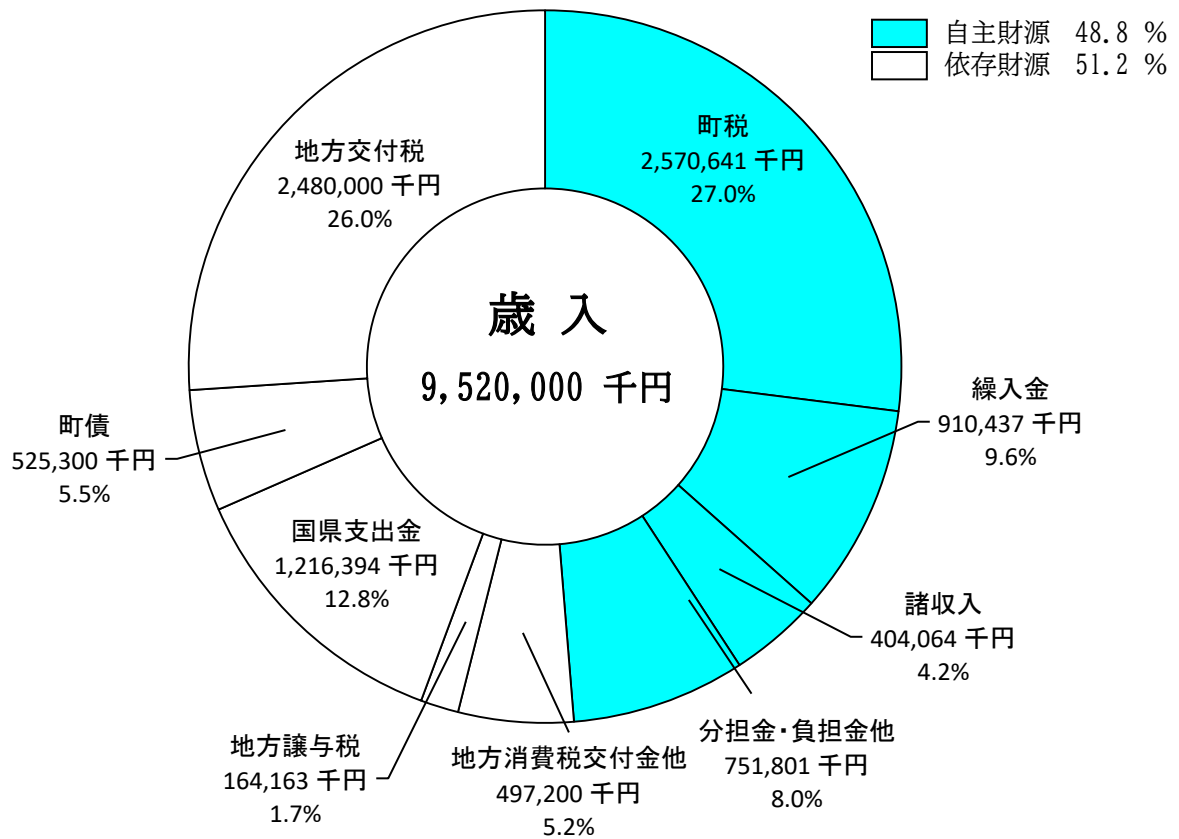
款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水 産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出費	予備費	合 計
人件費	57,677	637,597	560,533	74,557		112,673	46,140	67,451	36,005	301,710					1,894,343
物件費	8,647	592,328	374,842	222,783		49,637	115,343	26,138	13,394	434,014					1,837,126
維持補修費		2,178	3,618	273		1,380	1,300	75,588		11,486					95,823
扶助費		5,580	786,212	1,720		1,270	1,680	1,560	120	23,940					822,082
補助費等	1,341	217,522	341,208	382,130	252	253,671	95,360	473,597	244,123	47,922					2,057,126
一部事務組合		13,426	202,978	279,663					221,381						717,448
その他	1,341	204,096	138,230	102,467	252	253,671	95,360	473,597	22,742	47,922					1,339,678
普通建設事業費		203,677	20,775	8,480		81,629	3,400	586,635	5,763	19,577					929,936
補助事業費				4,230		21,629		133,008							158,867
単独事業費		203,677	20,775	4,250		60,000	3,400	453,627	5,763	19,577					771,069
災害復旧事業費															
公債費												896,408			896,408
積立金		1,676	2,565			9,053		146		932			316,553		330,925
投資及び出資金															
貸付金			100		10,000		200,000								210,100
繰出金			436,131												436,131
予備費														10,000	10,000
合 計	67,665	1,660,558	2,525,984	689,943	10,252	509,313	463,223	1,231,115	299,405	839,581		896,408	316,553	10,000	9,520,000

一 般 会 計 項 目 別 節 別 集 計 表

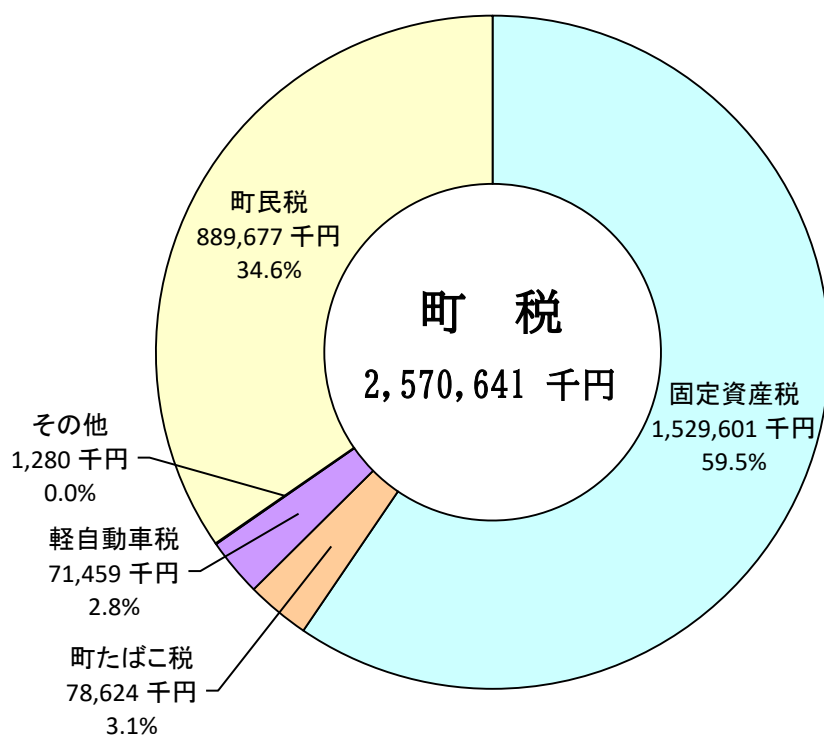
(単位：千円)

款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	予備費	合 計
1 報酬	28,428	48,250	84,708	5,774		12,738	260	3,070	20,071	69,050					272,349
2 給料	5,368	230,748	261,894	35,972		52,738	23,907	33,752	4,209	118,053					766,641
3 職員手当	14,834	231,948	157,179	22,656		31,209	15,948	21,605	2,615	77,446					575,440
4 共済費	9,047	130,424	60,412	10,995		17,313	7,705	10,584	9,130	25,743					281,353
5 災害補償費		266							100						366
6 恩給及び退職年金															
7 報償費	46	73,522	8,460	3,023	60	114			10,346	6,837					102,408
8 旅費	1,100	4,580	2,916	579		882	352	344	609	4,661					16,023
9 交際費	200	1,000				40			100	100					1,440
10 需用費	166	74,717	65,037	19,752		4,944	6,876	13,852	8,697	105,924					299,965
11 役務費	9	54,546	9,500	3,284		3,460	275	588	1,037	21,583					94,282
12 委託料	6,285	335,028	278,984	197,869		36,707	76,191	119,023	2,127	185,480					1,237,694
13 使用料及び賃借料	374	119,468	2,463	532		4,017	32,613	32,347		61,132					252,946
14 工事請負費		198,766	20,115	3,600		57,893	3,200	475,434	1,643	19,577					780,228
15 原材料費		295				3,540	630	12,762	100	663					17,990
16 公有財産購入費								3,969							3,969
17 備品購入費	513	11,085	11,626	50		3,324			5,052	69,837					101,487
18 負担金補助及び交付金	1,295	134,948	616,415	384,977	192	271,341	95,266	500,629	233,342	49,573					2,287,978
19 扶助費			760,072	880						22,920					783,872
20 貸付金			100				200,000								210,100
21 補償補填及び賠償金								3,010							3,010
22 償還金、利子及び割引料		9,010										896,408			905,418
23 投資及び出資金															
24 積立金		1,676	2,565			9,053		146		932			316,553		330,925
25 寄附金															
26 公課費		281							227	70					578
27 繰出金			183,538												183,538
28 予備費														10,000	10,000
歳出合計	67,665	1,660,558	2,525,984	689,943	10,252	509,313	463,223	1,231,115	299,405	839,581		896,408	316,553	10,000	9,520,000
国県支出金		146,910	771,431	13,835		142,912	2,769	63,457		75,080					1,216,394
地方債		153,500				25,200		342,600	4,000						525,300
その他		179,594	241,459	163,697	10,000	59,859	264,847	104,919	10,460	68,913		347,209	316,553		1,767,510
一般財源	67,665	1,180,554	1,513,094	512,411	252	281,342	195,607	720,139	284,945	695,588		549,199		10,000	6,010,796

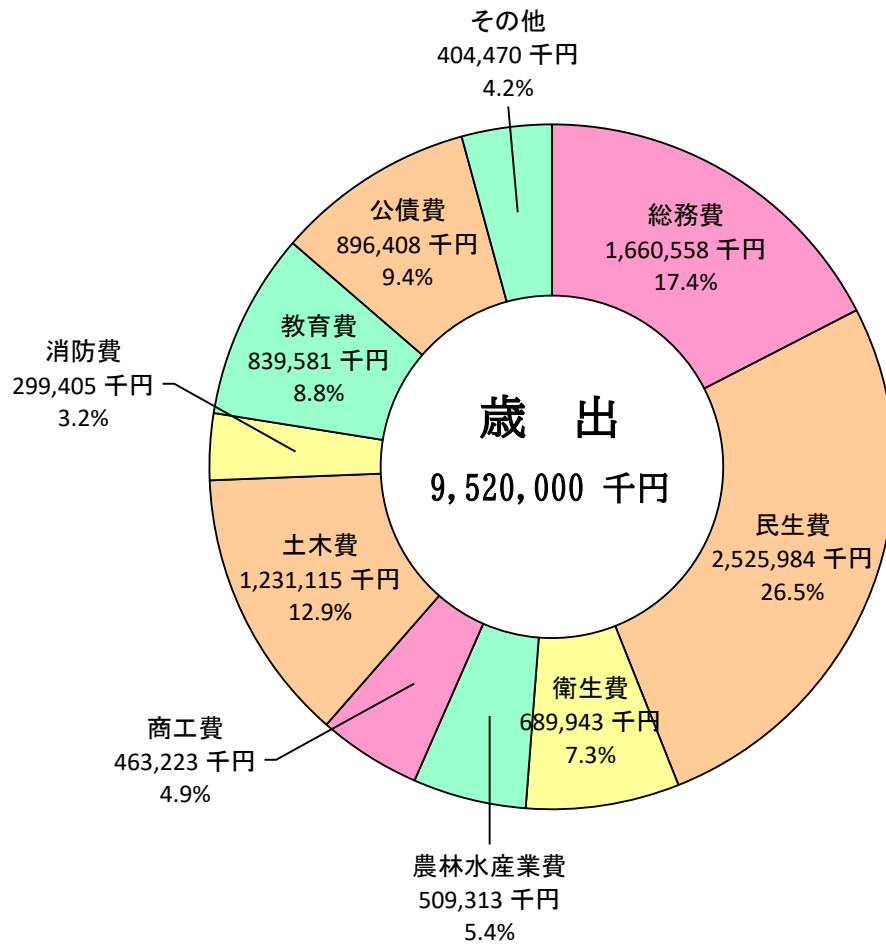
一般会計予算歳入別構成割合



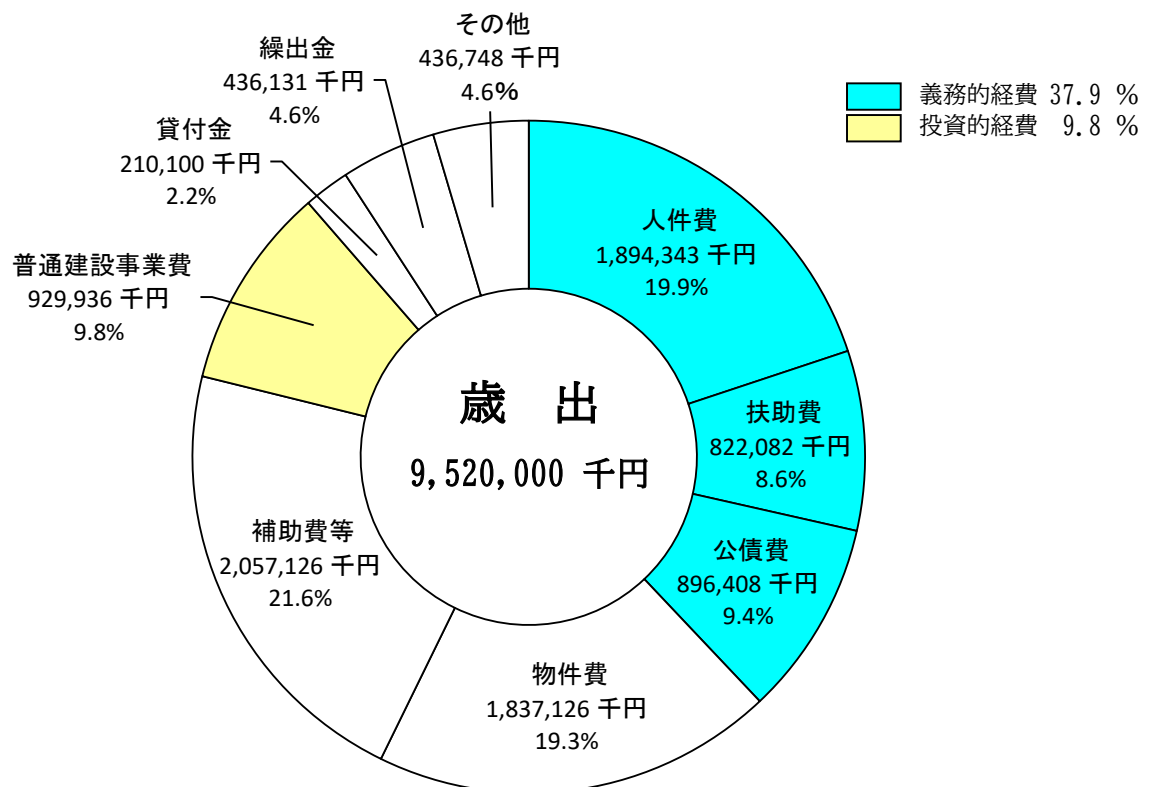
一般会計予算町税構成割合



一般会計予算目的別構成割合



一般会計予算性質別構成割合



町 税 の 住 民 負 担 状 況

令和7年1月1日現在 6,288 世帯 14,115 人

税 目	税 額 (千円)	構成比率 (%)	世帯当り (円)	一人当り (円)
町 民 税	889,677	34.6	141,488	63,031
固 定 資 産 税	1,529,601	59.5	243,257	108,367
軽 自 動 車 税	71,459	2.8	11,364	5,063
町 た ば こ 税	78,624	3.1	12,504	5,570
鉱 産 税	58	0.0	9	4
入 湯 税	1,222	0.0	194	87
合 計	2,570,641	100.0	408,816	182,122

予 算 総 額 9,520,000,000 円
 世 帯 当 り 1,513,995 円
 一 人 当 り 674,460 円

引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障に係わる経費（一般財源分）

【社会保障に係る経費】	
社会福祉関連経費	262,761 千円
国民健康保険関連経費	75,531 千円
後期高齢者医療関連経費	220,226 千円
介護保険関連経費	264,118 千円
児童福祉関連経費	344,139 千円
保健衛生関連経費	104,479 千円
地方消費税交付金のうち、「社会保障財源分211,000千円」を、 社会保障に係るこれらの経費（保育士以外の人件費を除く）の 一部に充当し、事業を実施しています。	

令和7年度 ふるさとみらい寄附金を活用して行う事業

区・自治会関係費	19,000 千円	予防接種事業	50,000 千円
広報広聴活動費	9,000 千円	各種健診検査事業	1,500 千円
まちづくりプロジェクト事業	4,500 千円	健康増進プロジェクト	3,800 千円
地域防災支援事業	3,000 千円	一般廃棄物処理事業	35,000 千円
家屋評価資料電子化	7,000 千円	リサイクル推進事業	50,000 千円
社会福祉協議会助成事業	30,000 千円	町単補助土地改良事業	6,000 千円
敬老祝品支給事業	1,500 千円	観光宣伝事業	40,000 千円
おたっしや生きがいがい生活支援事業	7,000 千円	観光施設維持整備費	1,500 千円
老人保護措置費	3,000 千円	道路維持修繕事業	70,000 千円
老人福祉センター管理運営費	13,000 千円	町単補助町道改良事業	10,000 千円
生活支援ハウス運営費	7,000 千円	学力向上推進事業	17,000 千円
福祉センター管理運営費	35,000 千円	子どもチャレンジ支援事業	200 千円
保育所運営費	27,500 千円	図書館管理運営費	7,500 千円

令和6年度までにご寄附をいただいたふるさとみらい寄附金のうち、459,000千円をこれらの事業に活用します。

福祉施策等一覧表

住民福祉課関係

事業名	区分	対象範囲	事業内容	容
乳幼児等福祉医療費給付金	扶助費	出生の日から18歳到達後の3月31日までの者	18歳までの乳幼児・児童・生徒等に対する医療費給付	
心身障がい者福祉医療費給付金	扶助費	身体1～3級、療育A～B1、精神1～2級、国民年金法別表1級9～11号、65歳以上法別表該当者、特別児童扶養手当1級	重度心身障がい者医療費給付	
母子・父子世帯等福祉医療費給付金	扶助費	母子世帯の母子等及び父子世帯の父子	母子・父子世帯の母子等及び父子に対する医療費給付	
重度心身障がい者福祉年金	扶助費	身障者手帳1級、国民年金法別表1級9・10・11、特別児童扶養手当法別表該当者	重度心身障がい者に対する福祉年金給付	
コミュニケーション支援事業	扶助費	聴覚障がい者等	手話通訳者及び要約筆記者派遣	
障がい者交通災害共済掛金負担	負担金	身障者手帳1～2級、療育手帳A1、精神保健福祉手帳1級	南信交通災害共済加入掛金の負担	
難聴者補聴器購入補助事業	補助金	18歳以上の難聴者	聴力の低下によりコミュニケーションに支障をきたす方で、身体障害者手帳の交付対象外となる難聴者の補聴器購入費用の補助	
障がい者(児)自立支援給付事業	扶助費	身体・知的・精神障がい者	身体・知的・精神障がい者の施設入所支援、介護・訓練給付及び居宅生活支援費の給付	
補装具費給付	扶助費	身体障がい者(児)	義肢、補装具等の交付	
心身障がい者(児)日常生活用具給付	扶助費	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)に対する日常生活用具の給付	
心身障がい者(児)日中一時支援事業	扶助費	心身障がい者(児)	家庭で一時的に介護できないときの介護委託によるサービス及び生活支援費の給付	
心身障がい者(児)移動支援事業	扶助費	心身障がい者(児)	屋外での移動が困難な方の余暇活動等に対する支援給付	
障がい者にやさしい住宅改良促進事業	補助金	身体障がい者又は生計を一にする者で、かつ所得税額の合計が8万円以下の者	障がい者が居宅で自立した生活をするために、使用する居室、浴室、便所等の改良に対する補助	
重度心身障がい者等タクシー利用料金助成事業	扶助費	身障者手帳1～2級、療育手帳A及びB1、精神保健福祉手帳1級及び2級	障がい者等の社会活動の範囲を広めると共に負担軽減に対する助成	
身体障がい者用自動車改造費助成事業	扶助費	身体障がい者	障がい者の社会参加を促進するために、自動車の改造に対する補助	
障がい者支援施設等通所交通費助成事業	補助金	障がい者支援施設に通所する障がい者	通所に要する交通費の一部助成	
福祉のまちづくり事業	補助金	社会福祉協議会等	福祉のまちづくり推進事業への補助	

福祉施策等一覧表

住民福祉課関係

事業名	区分	対象範囲	事業内容
地域活動支援センター事業	委託料	15歳以上の心身障がい者(児)	在宅障がい者(児)の日常活動の場として創作、生産活動提供
諏訪養護学校学童クラブ事業	負担金	諏訪養護学校に通う小学部及び中学部児童生徒	仕事等による保護者の不在家庭の児童のための学童クラブ運営
成年後見支援センター事業	委託料	認知症や知的・精神障がいなどで判断能力が十分でない方及びその家族等	成年後見制度の普及、啓発、相談、制度利用のための支援
諏訪圏域障がい者総合支援センター運営事業	負担金	障がい者(児)、家族及び関係者	障がいのある方の生活全般に関する相談、社会参加支援、地域生活の支援
福祉医療費貸付事業	貸付金	福祉医療費受給対象者	医療費の支払いが困難な受給対象者に福祉医療費の貸付
高額医療費貸付事業	貸付金	高額医療費受給対象者	医療費の支払いが困難な受給対象者に高額医療費の貸付
高齢者クラブ等活動育成補助	補助金	高齢者クラブ等	高齢者クラブ等に活動補助金を交付
長寿祝訪問	祝訪問	100歳の高齢者	敬老の日に合わせて100歳以上の長寿者を町長が訪問
敬老祝金（生きがい支援）	扶助費	88歳・99歳の高齢者	88歳・99歳の高齢者へ祝金の贈呈
ふれあいセンターふじみ・清泉荘無料入浴券	入浴券配布	75歳以上の高齢者	75歳以上の高齢者に、ふれあいセンターふじみ・清泉荘の入浴優待券を配布
緊急通報システム管理（生きがい支援）	委託料	ひとり暮らし高齢者等	ひとり暮らし高齢者等に対する緊急通報システム管理
福祉用具貸与事業（生きがい支援）	委託料	要支援1・2、要介護1の認定者等で、住民税非課税世帯の者	特殊寝台の貸与の補助
家族介護者慰労金	扶助費	重度要介護者、重度心身障がい者(児)の在宅介護者	在宅介護者への慰労金の支給
家庭介護者リフレッシュ事業（生きがい支援）	委託料	高齢者等を介護している家族	日常の介護疲れを癒すと共に介護者の交流を図る
老人保護措置費	扶助費	養護対象高齢者	措置入所者の施設事務費、一般生活費等
福祉センター等の管理運営費	委託料	一般町民、高齢者	健康づくり、閉じこもりがちな高齢者のコミュニケーションの場の提供
短期入所サービス事業（生きがい支援）	委託料	高齢者等	一時的に在宅介護が困難になった場合の緊急的ショートステイ

福祉施策等一覧表

住民福祉課関係

事業名	区分	対象範囲	事業内容
高齢者にやさしい住宅改良促進事業（生きがい支援）	補助金	要介護認定を受けた高齢者又は生計を一にする者で、かつ所得税額の合計が8万円以下の者	高齢者が自宅で自立した生活をするために、使用する居室、浴室、便所等の改良に対する補助
介護保険事業	保険事業	要介護・要支援認定者（事業対象者を含む）	介護保険者（諏訪広域連合）との連携を図り、要介護・要支援認定者等へ介護サービス提供する
給食サービス事業（地域支援）	委託料	概ね65歳以上の高齢者世帯等（週5食を限度）	食事の調理が困難な方へ、安否確認を兼ねた給食サービスの提供
家庭介護用品支給事業（生きがい支援）	扶助費	要介護4・5と認定された在宅高齢者を介護している住民 税非課税世帯の家族	介護者支援のための介護用品（おむつ・尿とりパット）の支給
福祉輸送サービス事業（生きがい支援）	補助金	一般の交通機関を利用することが困難な在宅高齢者	自宅から医療機関等への移動支援
介護相談員派遣事業	運営費	介護保険施設の利用者	介護保険施設に相談員を派遣し、入所者や利用者等の悩み・苦情等の相談を受け介護サービスの質の向上を図る
妊婦一般健康診査	委託料・補助金	妊婦	妊婦健診（基本健診14回、超音波検査4回等）
産婦健康診査事業	委託料・補助金	産婦	産婦健診（産後2回）
産後ケア事業	委託料・補助金	産婦	産後ケアを必要とする出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等の支援を実施する。
新生児聴覚検査費助成事業	委託料・補助金	新生児	聴覚検査費用の一部助成
不妊治療等助成事業	補助金	不妊・不育症の治療を行っている夫婦	不妊・不育症治療費の一部助成
のびのびひろば（発達支援事業）	運営費	未就園児	心身の発達がゆっくりな子どもや保護者に対する支援
養育支援訪問事業	報償費	乳幼児・妊産婦・子育て家庭	居宅を訪問し、養育に関する相談に対する支援
長寿医療人間ドック補助事業	補助金	長野県後期高齢者医療の被保険者	人間ドック受診費用の一部助成
国民健康保険人間ドック補助事業	補助金	国民健康保険の被保険者	人間ドック受診費用の一部助成
国民健康保険出産育児一時金補助事業	補助金	国民健康保険の被保険者	出産時に被保険者の資格を有する世帯へ出産一時金の助成
国民健康保険葬祭費補助事業	補助金	国民健康保険の被保険者	被保険者の死亡に関し葬祭執行者へ葬祭費の助成

福祉施策等一覧表

子ども課関係

事業名	区分	対象範囲	事業内容
ひとり親世帯等児童激励金	激励金	義務教育までのひとり親世帯等の児童	ひとり親世帯等に対し激励金の支給
親子すくすく広場(母子通園施設事業)	運営費	未就園児～保育園児	子どもの機能訓練やその子に応じた力を伸ばしていく支援
病児・病後児保育	委託費	小学6年生までの児童	富士見高原病院で保護者が就労等で看護できない場合に保育を実施
保育園児の傷害保険加入	負担金	保育園児	(独)日本スポーツ振興センター共済掛金の負担
言葉の教室	訓練指導	言葉の発達に心配のある就学前の児童	毎月開講(訓練)
子育て支援拠点事業	委託費	未就園児	子育て支援拠点「AiAi」の運営委託
ファミリー・サポート・センター事業	運営費	小学校修了まで	会員相互の援助活動の支援
保育所の運営	運営費	保育園児	保育認定を受けた児童の保育
一時的保育事業	保育	未就園児	保護者の労働等に伴う一時的な保育の実施
認可外保育施設児童処遇向上事業	補助金	保育園児	認可外保育施設に通園する児童の処遇向上を図るため施設の運営等の補助
家庭子育て補助金	補助金	3歳未満児で第2子以降の乳幼児	保育園等に入園していないお子さんを家庭で育児している方々に、1ヶ月あたり第2子は1万円、第3子以降は2万円補助
多子世帯子育て支援補助金	補助金	認可外保育施設に入園している児童	認可外保育施設に入園している多子世帯の児童に係る保育料等に対する補助
児童クラブ事業	運営費	小学校1年生から6年生	保護者の仕事等による不在家庭の児童の保護
子育て世帯訪問支援事業	委託費	妊産婦・0歳から18歳までの児童が、いる子育て家庭	家事・子育て等に不安や負担を抱える家庭に家事・子育て等の支援を実施
子育て支援短期入所事業(ショートステイ・トワイライトステイ)	委託費	0歳から18歳未満の児童	保護者の疾病等の理由で児童を養育できないときに一時的に施設等で児童を預かる
巡回支援専門員整備事業	運営費	集団生活等で心配のあるお子さん	専門員が保育所等に巡回支援を実施し、気になる段階から支援を行うための体制を整備、助言等を行う支援
すずらん保育園保育園差額負担補助金	補助金	町内在住のすずらん保育園入所児童	町公立保育園とすずらん保育園の保育料を比較し、すずらん保育園の方が保育料が高い場合の差額を補助

福祉施策等一覧表

子ども課関係

事業名	区分	対象範囲	事業内容
地区公民館を活用した子どもの居場所づくり補助金	補助金	公民館等を活用して、子どもが気軽に立ち寄ることができる子どもの居場所づくりを行う区等	公民館子どもの居場所づくり開設する区等に10万円(初年度のみ)、継続して事業を区等に3万円を補助
子どもの居場所づくり開設等支援補助金	補助金	子ども食堂等、子どもの居場所づくり事業を実施する民間団体	子ども食堂や学習支援活動等の子どもの居場所づくり事業の立ち上げに係る経費について10万円(初年度のみ)を補助
出産祝い金支給事業	補助金	出生児の保護者	すべての新生児に対して、児童1人あたり100,000円の出産祝い金を支給
出産祝い券発行事業	補助金	出生児の保護者	すべての新生児に対して、児童1人あたり20,000円分の町内で使える「出産祝い(クーポン)券」を発行
子育て応援券発行事業	補助金	3歳未満児を養育する保護者	3歳未満児を対象に、ファミリーサポートセンター事業等を1回800円まで無料で利用できる「子育て応援(クーポン)券」を発行
就学応援祝い金	補助金	7歳児童	7歳児童に児童1人当たり就学応援祝い金100,000円を支給
小・中学生の傷害保険加入	負担金	小学校1年生～中学校3年生	(独)日本スポーツ振興センター共済掛金の負担
遠距離通学補助金	補助金	小学校1年生～中学校3年生で要件に該当する児童・生徒	遠距離通学に対する交通費等の補助
就学援助費	扶助費	小学校1年生～中学校3年生で要件に該当する児童・生徒	要・準要保護世帯の児童・生徒への就学援助費の支給 特別支援学級入級児童・生徒への就学奨励費の支給
奨学金	扶助費	高校生	経済的に就学が困難な高校生への奨学金の支給
富士見町学生Uターン新生活応援支援金	補助金	富士見町出身者でH29.4.1以降に大学等に入学し、奨学金等の就学支援を受け、卒業から5年以内に富士見町に住民登録を行った方、または、富士見町に住民登録があり、定住する意思を持って生活の本拠を置く方。	交付申請時点で奨学金等の返済額が100万円以上ある場合、返済残高の1/10以内を支援
学校給食費高騰支援事業	補助金	小中学校	急激な物価高騰の影響を受ける給食食材の購入に充てるため、給食1食あたり小学校は45円、中学校は50円の補助
乳幼児おむつ補助金	補助金	0～2歳児を養育する保護者	0～2歳児のおむつ購入費用に対して24,000円/年を補助
フリースクール等通所交通費補助金	補助金	小学校1年生～中学校3年生で中間教室や信州型フリースクール認証制度により認証を受けたフリースクール等に通う児童生徒の保護者	交通費の補助(月額5,000円を上限)

児童・生徒および学級予定数一覧表

令和7年1月1日現在(令和7年4月1日見込み)

学 年 学校名	1 年		2 年		3 年		4 年		5 年		6 年		合 計		前年対比	
	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数
富士見小学校	2	40	2	51	2	51	2	62	2	65	2	62	4	28	16	359
本郷小学校	1	22	1	34	1	25	1	25	1	22	2	40	2	8	9	176
境小 学 校	1	17	1	15	1	13	1	24	1	15	1	20	1	2	7	106
計	4	79	4	100	4	89	4	111	4	102	5	122	7	38	32	641
富士見中学校	3	105	4	114	4	112							3	19	14	350
															0	1

園 児 予 定 数 一 覧 表

令和7年1月1日現在(令和7年4月1日見込み)

園 名	たまご組	ひよこ組	赤組	桃組	黄組	青組	合計	前年対比
富士見保育園	0	3	6	16	21	34	80	△ 33
西山保育園	0	6	9	19	24	27	85	8
本郷保育園	0	9	11	16	12	22	70	△ 18
落合保育園	0	0	1	5	4	4	14	3
境 保 育 園	0	0	3	10	10	15	38	△ 4
そ の 他	0	3	4	0	1	1	9	△ 3
計	0	21	34	66	72	103	296	△ 47

作成：富士見町 財務課 財政係

ご意見等ありましたら、お寄せください。

〒399-0292

長野県諏訪郡富士見町落合10777番地

T E L : 0266-62-9126(直通)

F A X : 0266-62-4481

E-mail : zaimu@town.fujimi.lg.jp